

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																																																																																																				
	新十津川町			2-1		財政健全化等	×							歳入総額	8,097,452	8,126,869	実質収支比率	8.7	9.1																																																																																																																														
市町村名	新十津川町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入歳出差引	407,924	472,268	(※1)	(79.5)	(77.7)																																																																																																																																				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	43,952	83,282	標準財政規模	4,188,358	4,259,192																																																																																																																																				
人口	令和2年国調(人)	6,484	産業構造(※5)			近畿	×	実質収支	363,972	388,986	財政力指数	0.19	0.19																																																																																																																																				
	平成27年国調(人)	6,831				中部	×	単年度収支	-25,014	137,675	公債費負担比率	14.9	18.2																																																																																																																																				
	増減率(%)	-5.1				過疎	○	積立金	948	936	健全化判断比率																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	6,389	第1次	令05.01.01(人)	6,389	低開発	×	積立金取崩し額	180,000	94,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	6,366		718	853	指数表選定	○	実質単年度収支	-49,266	364,548	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	令04.01.01(人)	6,507	第2次	令04.01.01(人)	6,507			基準財政収入額	747,893	705,008	資金不足比率(※4)																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	6,483		24.9	26.9			基準財政需要額	3,977,526	3,968,928																																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.8	14.0	15.2			標準税収入額等	917,957	859,271																																																																																																																																								
うち日本人(%)	-1.8	1,763	1,832			経常経費充当一般財源等	3,291,626	3,263,567																																																																																																																																									
面積(km <sup>2</sup> )	495.47		第3次	61.1	57.9			歳入一般財源等	5,054,895	5,045,504																																																																																																																																							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	13																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	2,543																																																																																																																																																
職員の状況(※8)																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,572,190	6,566,654																																																																																																																																						
	市区町村長	1	7,840		一般職員	92	282,072	3,066	うち公的資金	4,382,003	4,279,813																																																																																																																																						
	副市区町村長	1	6,310		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,184,852	6,108,827																																																																																																																																						
	教育長	1	5,680		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	138,449	755,111																																																																																																																																						
	議会議長	1	3,050		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-																																																																																																																																						
	議会副議長	1	2,470		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																						
	議会議員	9	2,150		合計	93	285,859	3,074	積立金現在高	659,081	639,147																																																																																																																																						
					ラスパイレス指数				96.6	減債基金	329,332	328,960																																																																																																																																					
								その他特定目的基金	5,958,733	5,735,924																																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(4) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 空知中部広域連合 一般会計</td> <td>(14) 新十津川総合振興公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(5) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 空知教育センター組合 一般会計</td> <td>(15) ビンネ農業公社</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 中空知衛生施設組合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 中・北空知廃棄物処理広域連合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 中空知広域市町村圏組合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 滝川地区広域消防事務組合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 西空知広域水道企業団 西空知広域水道事業会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 石狩川流域下水道組合 一般会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 下水道事業特別会計		(6) 空知中部広域連合 一般会計	(14) 新十津川総合振興公社									(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 農業集落排水事業特別会計		(7) 空知教育センター組合 一般会計	(15) ビンネ農業公社													(8) 中空知衛生施設組合 一般会計														(9) 中・北空知廃棄物処理広域連合 一般会計														(10) 中空知広域市町村圏組合 一般会計														(11) 滝川地区広域消防事務組合 一般会計														(12) 西空知広域水道企業団 西空知広域水道事業会計														(13) 石狩川流域下水道組合 一般会計							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																									
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(4) 下水道事業特別会計		(6) 空知中部広域連合 一般会計	(14) 新十津川総合振興公社																																																																																																																																										
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 農業集落排水事業特別会計		(7) 空知教育センター組合 一般会計	(15) ビンネ農業公社																																																																																																																																										
						(8) 中空知衛生施設組合 一般会計																																																																																																																																											
						(9) 中・北空知廃棄物処理広域連合 一般会計																																																																																																																																											
						(10) 中空知広域市町村圏組合 一般会計																																																																																																																																											
						(11) 滝川地区広域消防事務組合 一般会計																																																																																																																																											
						(12) 西空知広域水道企業団 西空知広域水道事業会計																																																																																																																																											
						(13) 石狩川流域下水道組合 一般会計																																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	562,934	7.0	562,934	13.6	普通税	558,618	99.2	-	議会費	68,391	0.9	-	68,391	
地方譲与税	123,793	1.5	123,793	3.0	法定普通税	558,618	99.2	-	総務費	1,360,918	17.7	78,350	949,563	
利子割交付金	261	0.0	261	0.0	市町村民税	257,723	45.8	-	民生費	1,341,531	17.4	5,931	737,690	
配当割交付金	1,924	0.0	1,924	0.0	個人均等割	10,448	1.9	-	衛生費	379,345	4.9	1,911	263,017	
株式等譲渡所得割交付金	1,557	0.0	1,557	0.0	所得割	227,950	40.5	-	労働費	595	0.0	-	588	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,817	1.9	-	農林水産業費	747,556	9.7	55,506	341,207	
地方消費税交付金	162,633	2.0	162,633	3.9	法人税割	8,508	1.5	-	商工費	270,341	3.5	-	222,957	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	237,347	42.2	-	土木費	1,383,416	18.0	823,558	543,788	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	237,044	42.1	-	消防費	230,554	3.0	-	187,014	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,228	4.5	-	教育費	899,479	11.7	346,138	565,052	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	38,320	6.8	-	災害復旧費	19,634	0.3	-	16,527	
自動車税環境性能割交付金	9,766	0.1	9,766	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	987,768	12.8	-	751,177	
法人事業税交付金	7,031	0.1	7,031	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	7,624	0.1	7,624	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	7,624	0.1	7,624	0.2	目的税	4,316	0.8	-	歳出合計	7,689,528	100.0	1,311,394	4,646,971	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	4,316	0.8	-						
地方交付税	3,422,152	42.3	3,235,133	78.1	入湯税	4,316	0.8	-						
普通交付税	3,235,133	40.0	3,235,133	78.1	事業所税	-	-	-						
特別交付税	187,019	2.3	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	4,299,675	53.1	4,112,656	99.3	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	970	0.0	970	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	62,338	0.8	24,592	0.6	合計	562,934	100.0	-						
使用料	101,796	1.3	-	-										
手数料	27,334	0.3	-	-										
国庫支出金	747,693	9.2	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	356	0.0	356	0.0										
都道府県支出金	593,607	7.3	-	-										
財産収入	63,443	0.8	3,634	0.1										
寄附金	89,382	1.1	-	-										
繰入金	565,867	7.0	-	-										
繰越金	273,282	3.4	-	-										
諸収入	297,841	3.7	28	0.0										
地方債	973,868	12.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	35,268	0.4	-	-										
歳入合計	8,097,452	100.0	4,142,236	100.0										

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計 (%)	99.9	99.0
合計	99.9	99.1
市町村民税	100.0	100.0
純固定資産税	99.8	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	490,560	実質収支	3,594
下水道	113,213	再差引収支	-5,752
上水道	8,513	加入世帯数(世帯)	829
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,379
交通	-	被保険者 1人当り	115
国民健康保険	80,684	保険税(料)収入額	-
その他	288,150	国庫支出金	-
		保険給付費	-

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,399,957	31.2	1,709,504	1,550,807	37.1
人件費	912,528	11.9	834,928	832,062	19.9
うち職員給	506,799	6.6	462,960	-	-
扶助費	499,661	6.5	123,399	122,399	2.9
公債費	987,768	12.8	751,177	596,346	14.3
元利償還金	987,768	12.8	751,177	596,346	14.3
うち元金	968,332	12.6	736,869	582,069	13.9
うち利子	19,436	0.3	14,308	14,277	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,958,543	51.5	2,666,171	1,740,819	41.7
物件費	1,239,857	16.1	855,042	664,863	15.9
維持補修費	327,186	4.3	258,839	203,627	4.9
補助費等	1,259,557	16.4	719,057	481,070	11.5
うち一部事務組合負担金	278,383	3.6	271,783	267,219	6.4
繰入金	482,047	6.3	417,163	391,259	9.4
積立金	609,996	7.9	416,070	-	-
投資・出資金・貸付金	39,900	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,331,028	17.3	271,296	-	-
うち人件費	43,674	0.6	43,674	-	-
普通建設事業費	1,311,394	17.1	254,769	-	-
うち補助	304,779	4.0	41,799	-	-
うち単独	1,006,615	13.1	212,970	-	-
災害復旧事業費	19,634	0.3	16,527	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,689,528	100.0	4,646,971	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

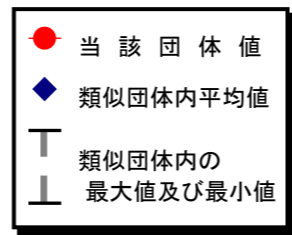


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

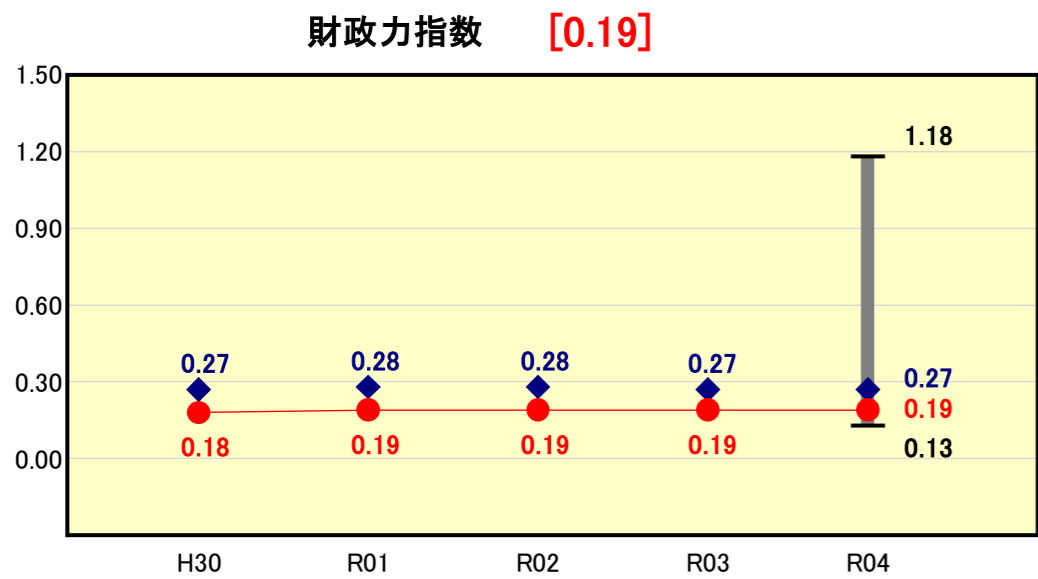
北海道新十津川町

人口	6,389	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,366	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	495.47	k㎡	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	8,097,452	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,689,528	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	363,972	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	4,188,358	千円			
地方債現在高	6,572,190	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

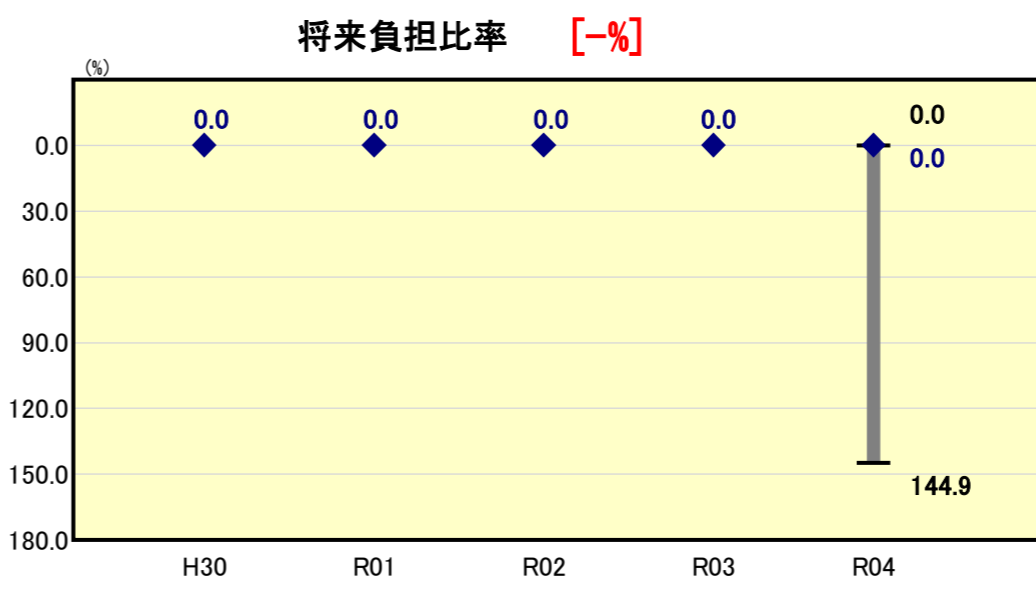
## 財政力



**財政力指数の分析欄**

財政力指数は、直近5年間は横ばいで推移しており、類似団体平均以下となっている。人口の減少と高齢化率の上昇により、生産年齢人口も減少しており、また、基幹産業である農業も後継者不足問題を抱えるなど、まちの経済の見通しは明るくはない。  
 定住促進対策による人口流入の促進や、産業全体における後継者対策により、まちの経済基盤の強化を図り税収増に繋げるとともに、行財政改革による歳出の見直しを継続し、財政基盤の強化に努める。

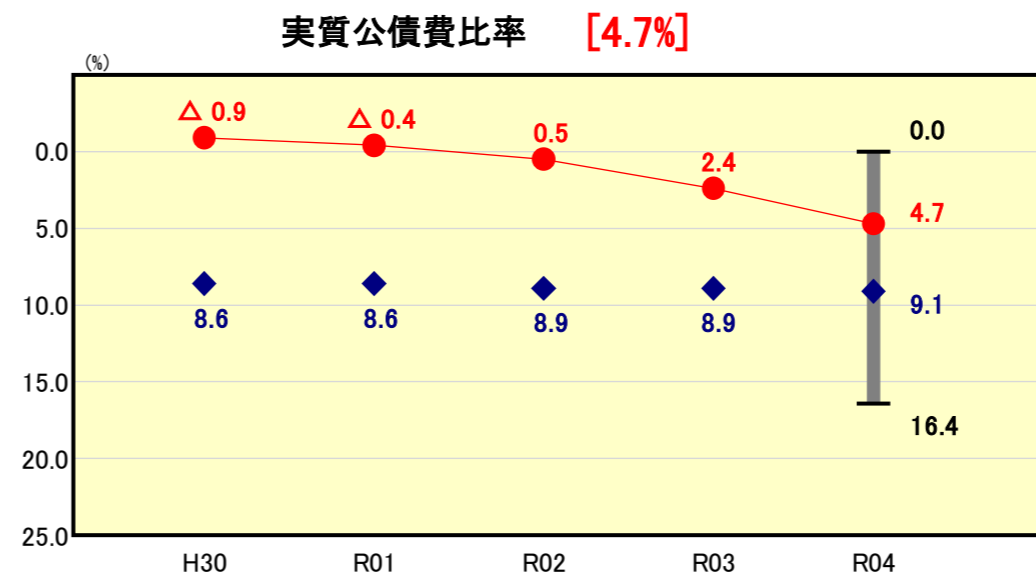
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率は、類似団体平均を下回る水準で推移しており、平成22年度からは、将来負担額を充当可能財源等が上回るようになった。  
 繰上償還による地方債残高の減少、また、普通交付税措置率の高い過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債の活用などによる充当可能財源の増加が要因である。  
 今後も健全な水準で維持するよう努める。

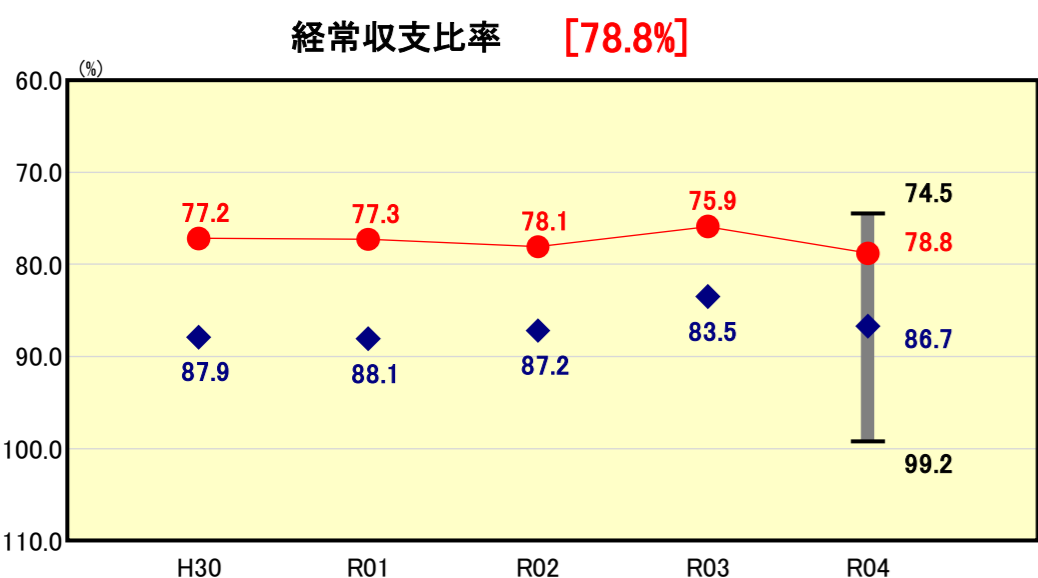
## 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は、平成30年度に借り入れた過疎対策事業債の償還が始まり、元利償還金が増額になったことで実質公債費比率は増加しているが、それでも類似団体平均を下回る水準で推移している。  
 今後も、起債に依存しない事業実施や計画的な繰上償還などにより、健全な水準を維持するよう努める。

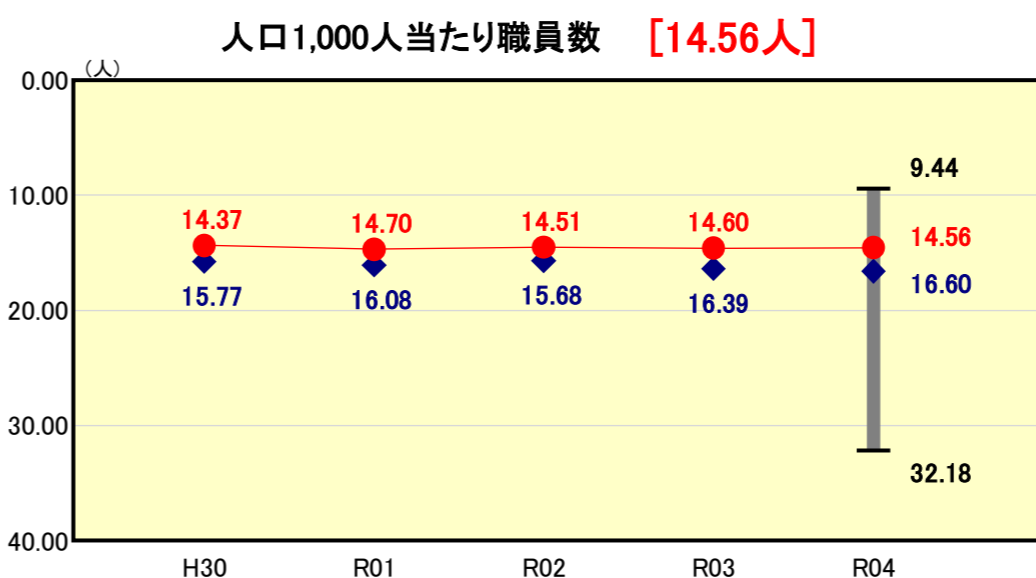
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は、直近5年間は70%台を推移している。類似団体平均と比較しても健全な状態である。地方債の繰上償還による支払子の低減など、経常的経費の圧縮に努めた効果である。  
 今後も、効率的な行政運営を継続し、経常的抑制に努める。

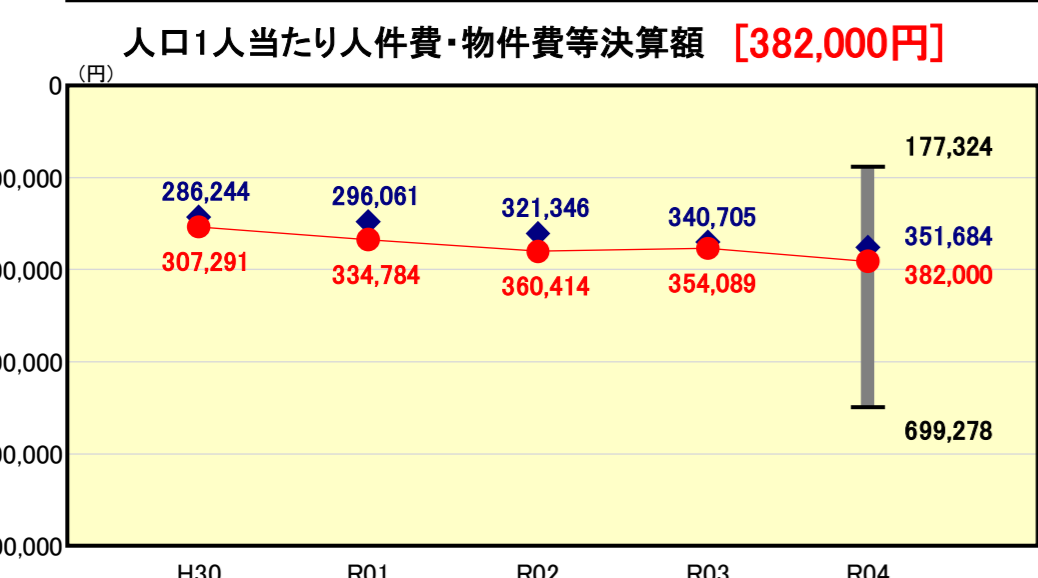
## 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

職員数は、類似団体平均を下回る水準で推移している。  
 平成23年度まで職員の新規採用を、基本的に退職者数の1割程度に抑えてきたことが大きな要因である。  
 今後も、業務の見直しや効率的な職員配置などにより、適正な職員数となるよう努める。

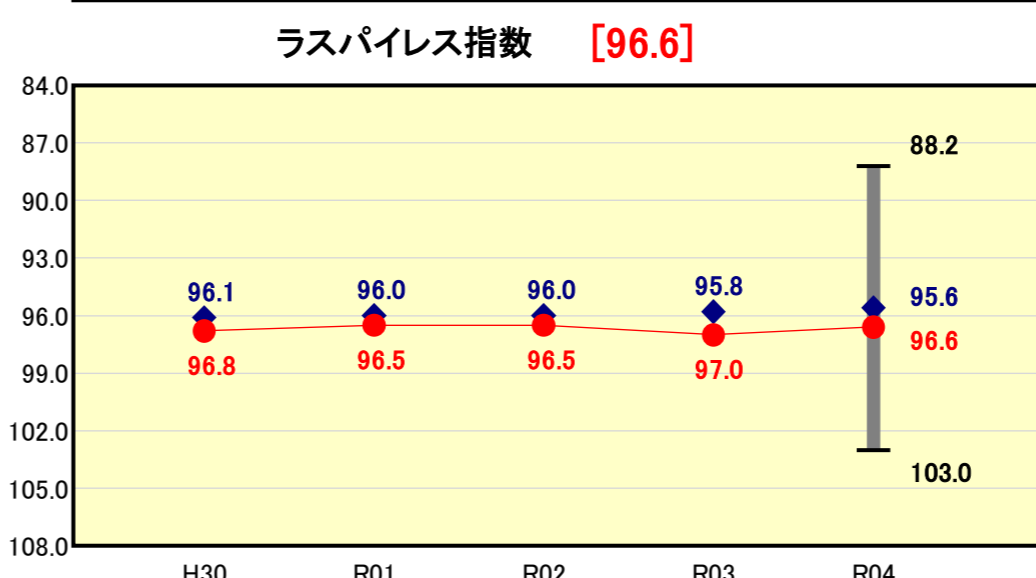
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

令和3年度は類似団体と同程度の水準であったが、令和4年度は類似団体平均との差が広がった。庁内システムサーバーの更新や、新型コロナウイルス感染症対策として公共施設に抗ウイルス剤施工を行ったことが主な要因となっている。  
 人口減少傾向が続いているため、1人当たりの経費は相対的に上昇するのが必然だが、効率的な行政運営を継続し、経常的経費の抑制に努める。

## 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

ラスパイレス指数は、直近5年間は横ばいで推移している。  
 類似団体との比較では、平均を上回る水準となっており、令和4年度では、1.0ポイント上回っている。これは、職員数の現状も考慮し、独自の給与削減を実施しないことが要因と考えられる。  
 今後も、効率的な事務執行に努めるとともに、人事評価制度などにより人件費の適正化を図る。

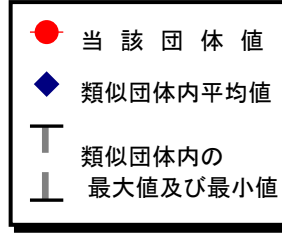
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

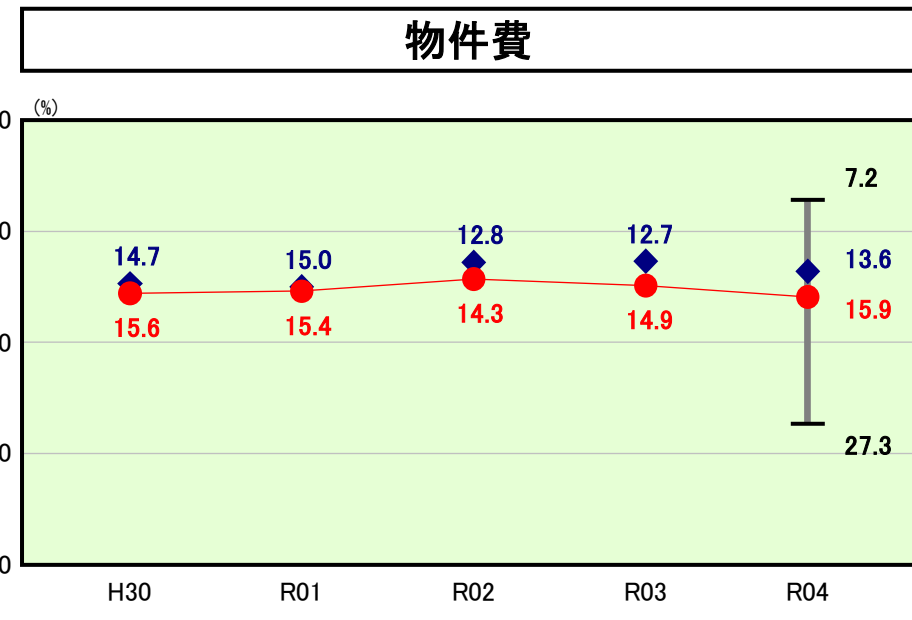
北海道新十津川町

## 経常収支比率の分析

人口	6,389	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,366	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	495.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	8,097,452	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,689,528	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	363,972	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	4,188,358	千円			
地方債現在高	6,572,190	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

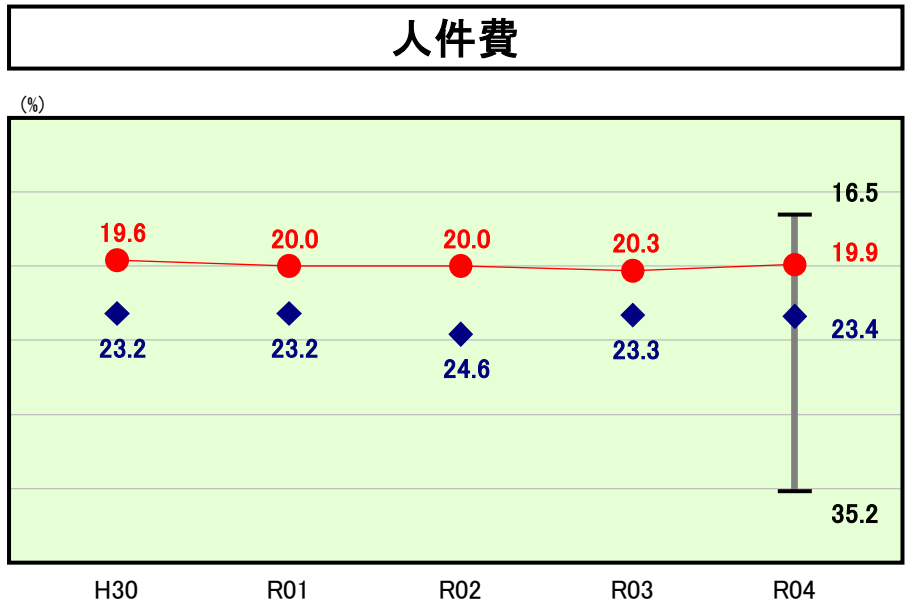


類似団体内順位 65/79 全国平均 14.9 北海道平均 13.8

**物件費の分析欄**

物件費は、概ね類似団体平均と同水準で推移しているものの、やや上回っている。町道維持のための車両修繕や庁内システムサーバーの更新が主な要因である。

平年では予算編成時に、経常的経費分を包括的に配分することで、無駄を省いた効率的な事務執行とコスト削減を図り、概ね類似団体と同程度の水準になっている。



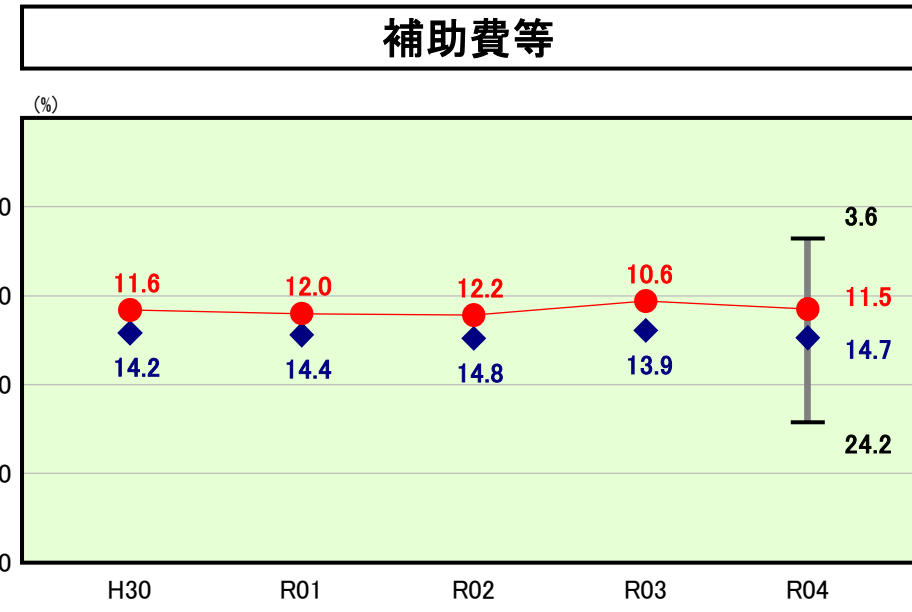
類似団体内順位 17/79 全国平均 25.9 北海道平均 23.1

**人件費の分析欄**

人件費は、類似団体平均を下回っている。平成23年度まで、職員の新規採用を、基本的に退職者数の1割程度に抑え、職員数を減少させてきたことが大きな要因である。

その結果として、職員の年齢構成がいびつになっており、今後これを是正するための計画的な職員採用を行いながら、人件費の抑制に努めていかなければならない。

また、引き続き、業務の効率化や外部委託などを進めていく。



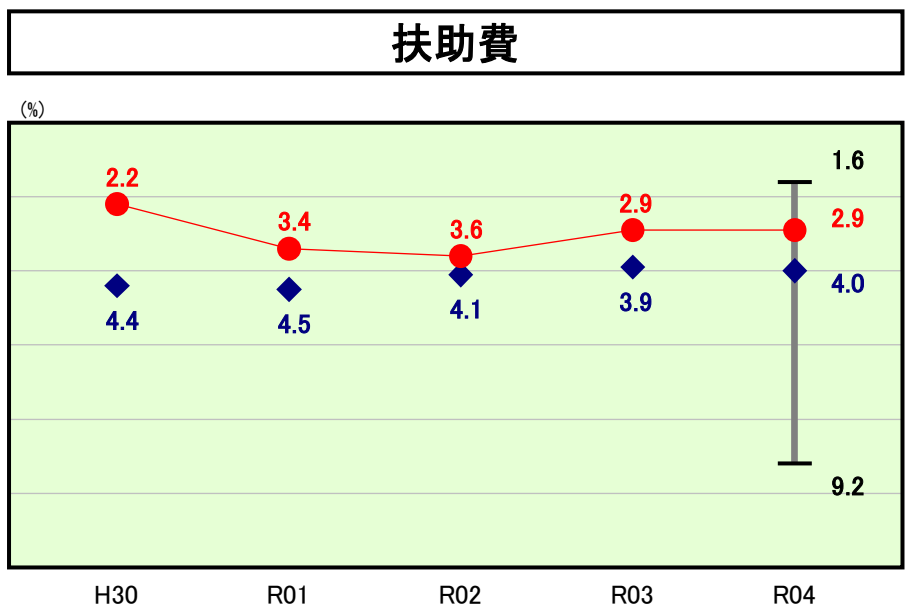
類似団体内順位 18/79 全国平均 10.5 北海道平均 10.8

**補助費等の分析欄**

補助費等は、類似団体平均を下回っている。

行財政改革に伴い、補助金等の交付基準を見直し、その適正化に努めたことが要因である。

今後も、地域活動の活性化が促進される効果的な補助金となるよう、交付基準の見直しなどを行いながら、補助費等の抑制に努める。

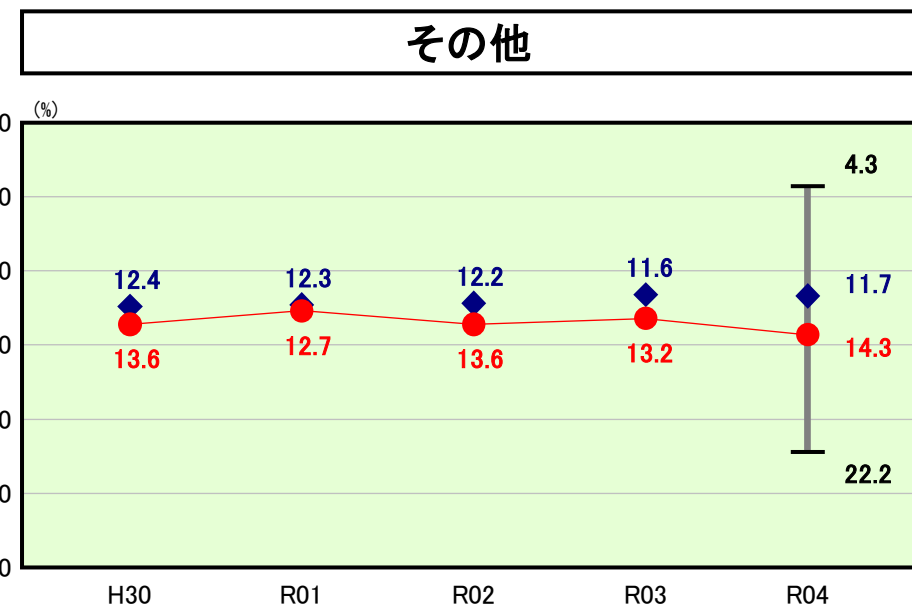


類似団体内順位 22/79 全国平均 12.5 北海道平均 11.3

**扶助費の分析欄**

扶助費は、概ね類似団体平均と同水準となっている。

令和4年度は、前年度同値となった。今後は高齢化に伴う社会福祉費の増加が考えられるが、町民の福祉向上に必要な事業かを吟味して、事業を展開するよう努める。



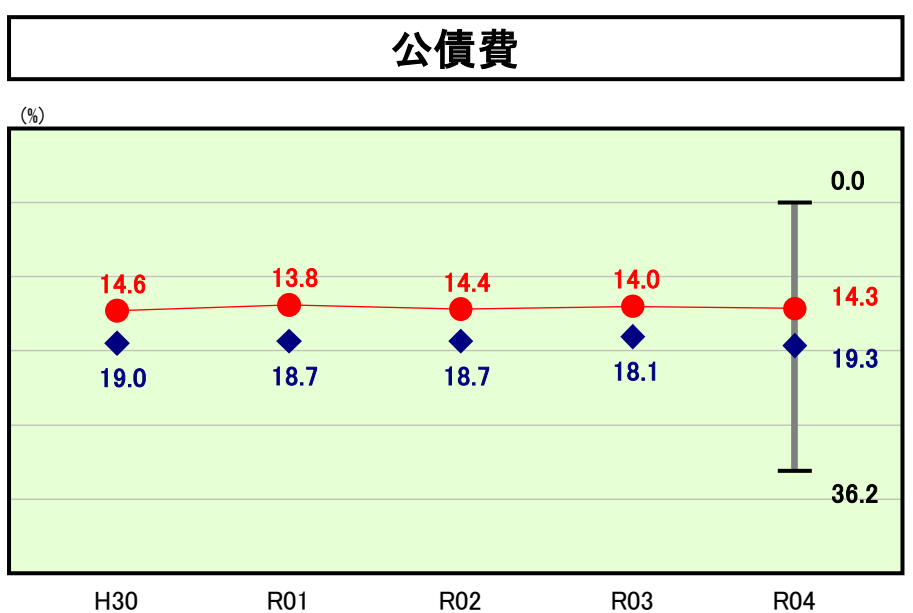
類似団体内順位 63/79 全国平均 12.4 北海道平均 14.4

**その他の分析欄**

概ね類似団体平均と同水準で推移しているものの、やや上回っている。

町道の維持費(除排雪経費)や特別会計等への繰出金などが要因である。

国民健康保険特別会計においては、医療費削減につながる健康推進施策の実施を、下水道事業会計においては、より一層の経費削減を図る。

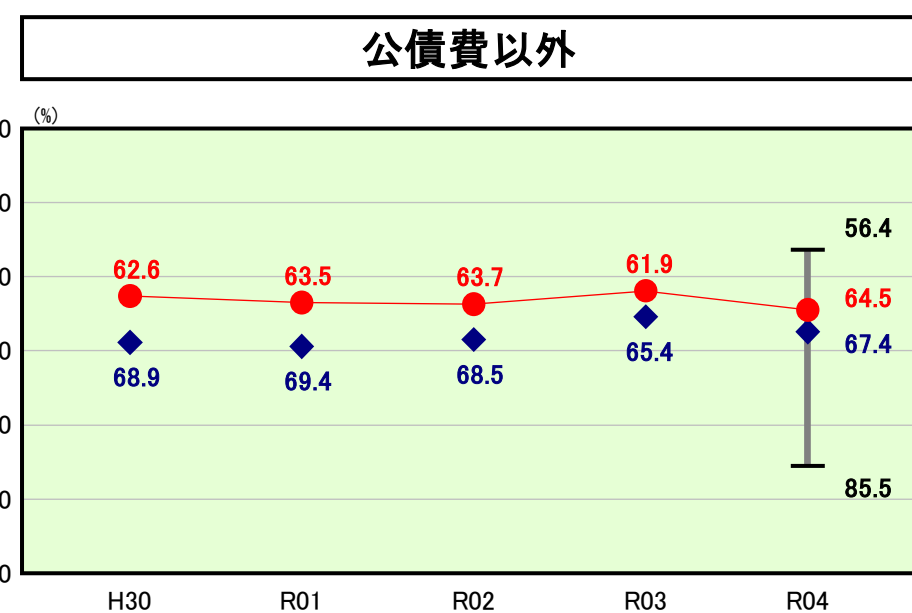


類似団体内順位 9/79 全国平均 16.0 北海道平均 17.6

**公債費の分析欄**

公債費は、類似団体平均を下回っている。これは積極的な繰上償還により、地方債残高の圧縮に努めてきたことが要因である。

今後も起債に依存しない事業実施や計画的な繰上償還により、後年度の公債費負担が過剰にならないように努める。



類似団体内順位 25/79 全国平均 76.2 北海道平均 73.4

**公債費以外の分析欄**

類似団体平均を下回っている。

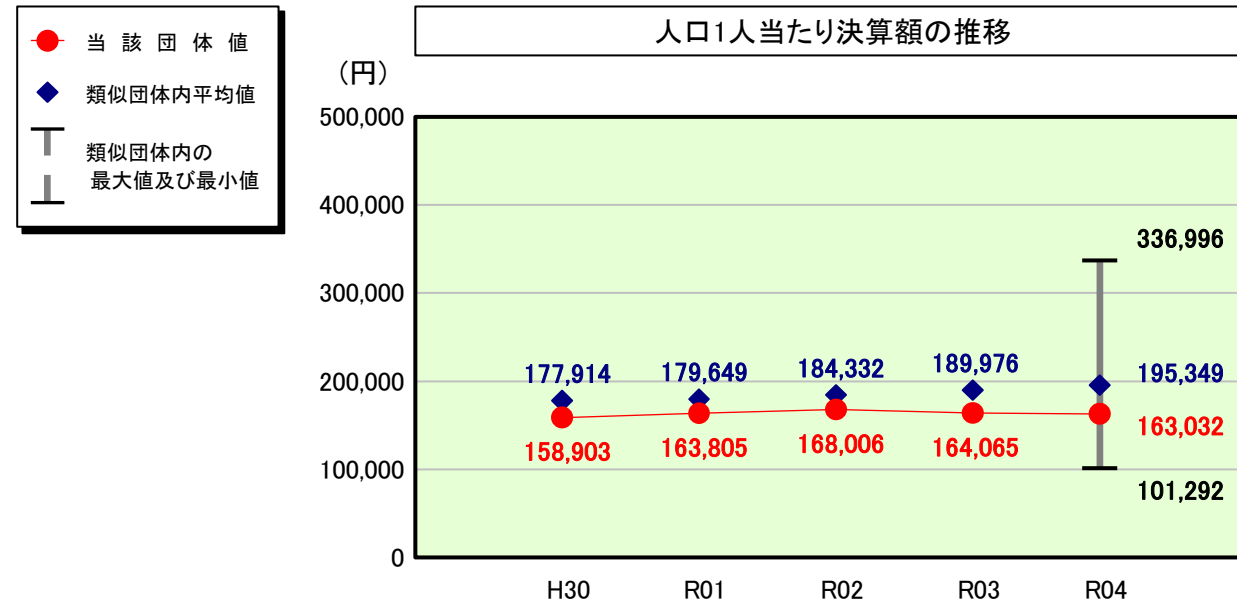
今後も、効率的な行政運営を継続し、経常的経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

北海道新十津川町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

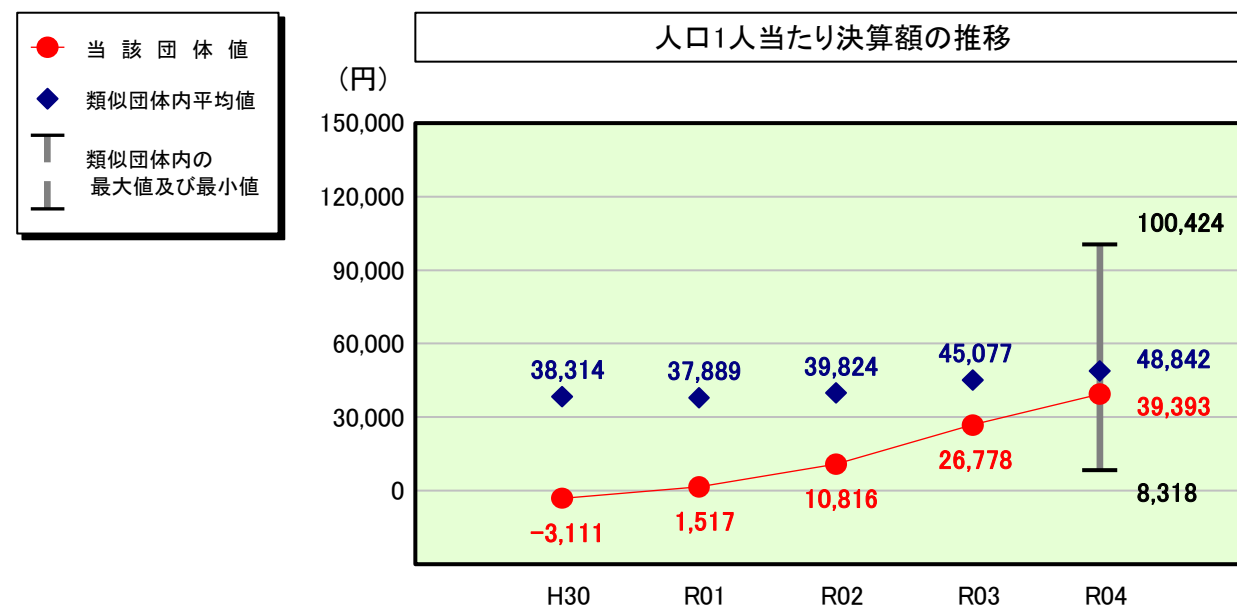
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	912,528	142,828	166,998	▲ 14.5
一部事務組合負担金(補助費等)	143,094	22,397	26,170	▲ 14.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	5,047	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,960	3,907	6,466	▲ 39.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,674	6,836	3,589	90.5
▲退職金	▲ 82,647	▲ 12,936	▲ 12,920	0.1
合計	1,041,609	163,032	195,349	▲ 16.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.56	16.60	▲ 2.04
ラスパイレス指数	96.6	95.6	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

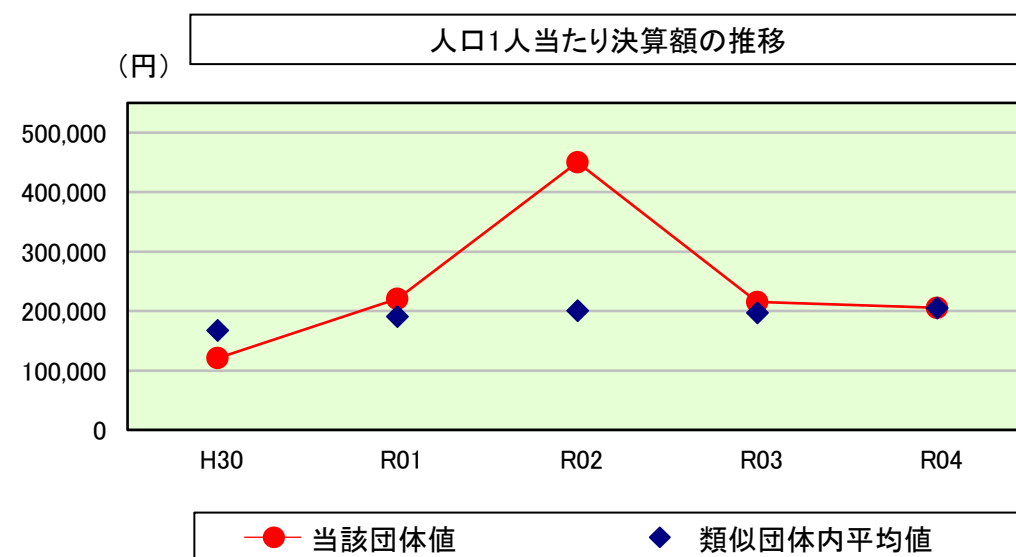


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	832,937	130,370	125,145	4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	142	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	186	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	113,213	17,720	24,116	▲ 26.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,113	3,461	3,945	▲ 12.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	254	40	817	▲ 95.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 58,886	▲ 9,217	▲ 6,780	35.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 657,951	▲ 102,982	▲ 98,746	4.3
合計	251,680	39,393	48,842	▲ 19.3

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

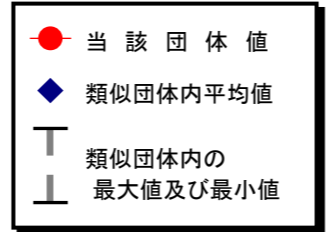
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	796,802	120,563	7.3	167,497	▲ 17.4	24.7
うち単独分	627,689	94,975	13.0	82,571	3.6	9.4
R01	1,439,159	220,324	82.7	190,274	13.6	69.1
うち単独分	1,191,871	182,466	92.1	88,584	7.3	84.8
R02	2,947,451	450,130	104.3	200,194	5.2	99.1
うち単独分	2,399,568	366,458	100.8	106,422	20.1	80.7
R03	1,399,243	215,037	▲ 52.2	196,914	▲ 1.6	▲ 50.6
うち単独分	1,144,417	175,875	▲ 52.0	98,966	▲ 7.0	▲ 45.0
R04	1,311,394	205,258	▲ 4.5	204,757	4.0	▲ 8.5
うち単独分	1,006,615	157,554	▲ 10.4	106,071	7.2	▲ 17.6
過去5年間平均	1,578,810	242,262	27.5	191,927	0.8	26.7
うち単独分	1,274,032	195,466	28.7	96,523	6.2	22.5

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

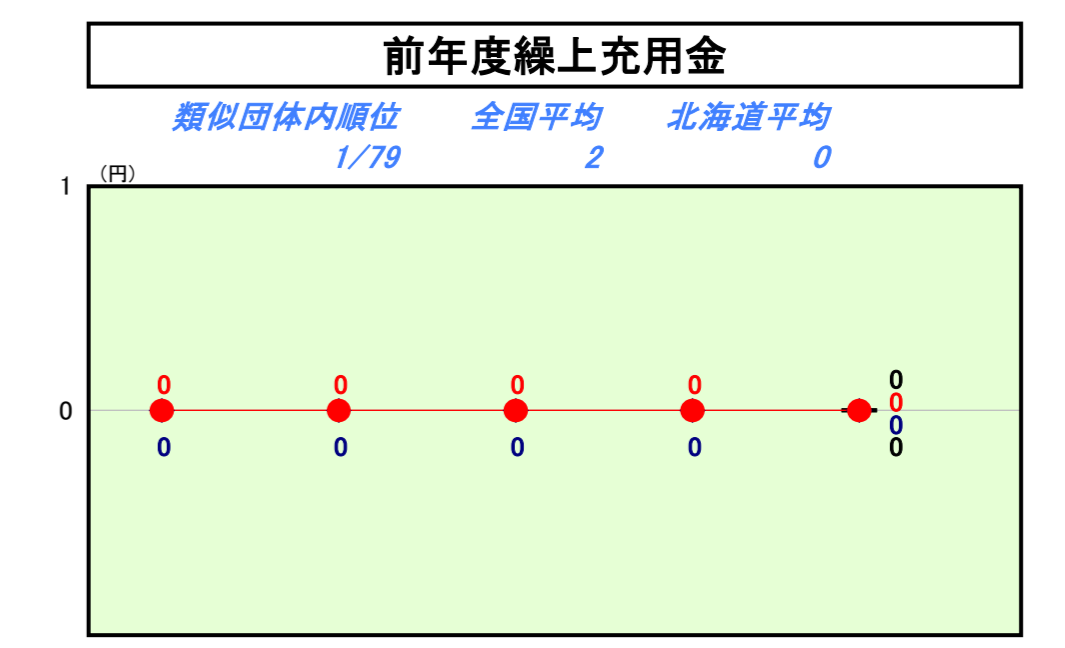
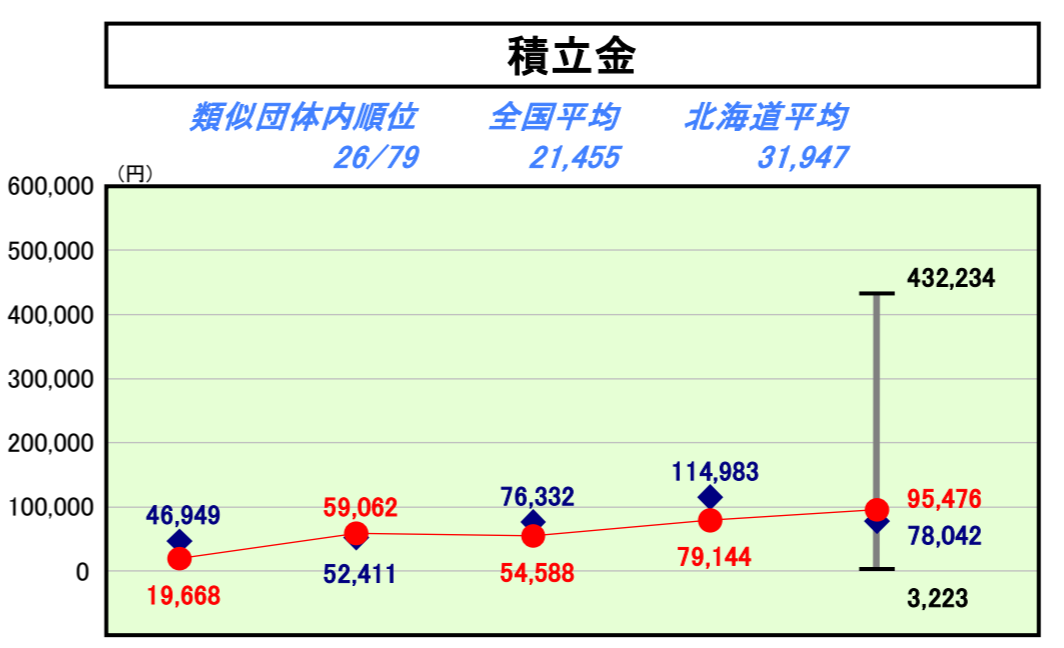
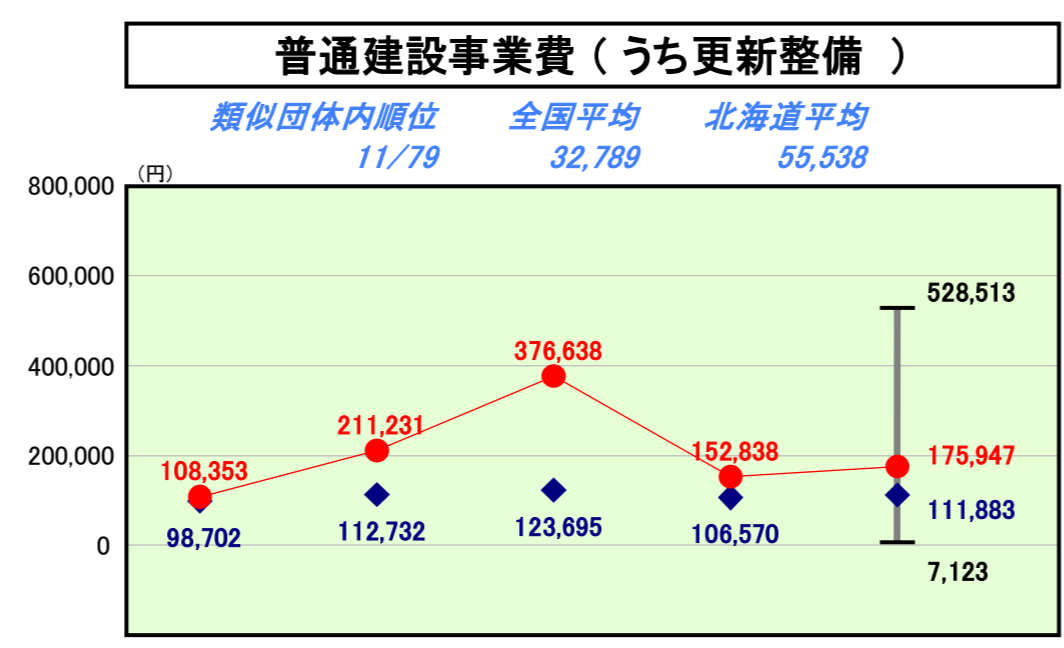
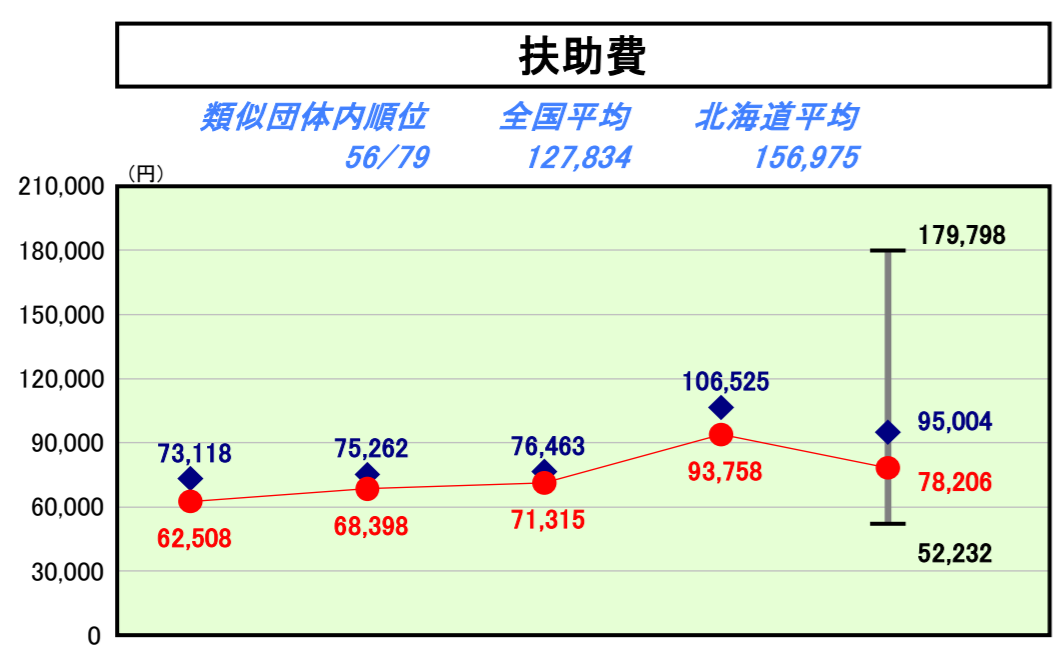
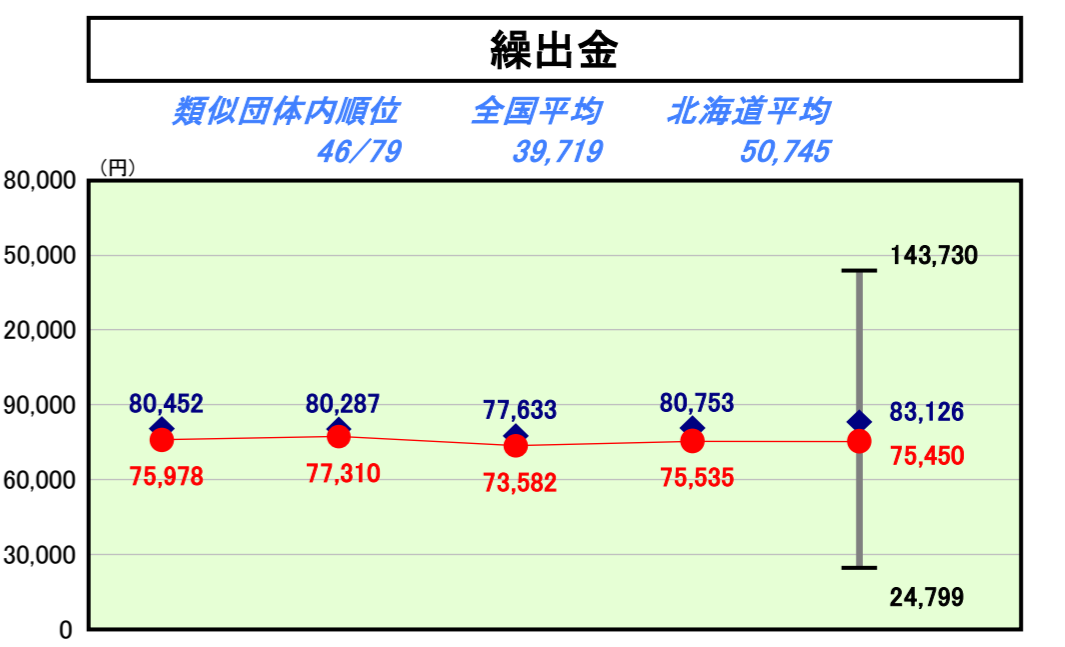
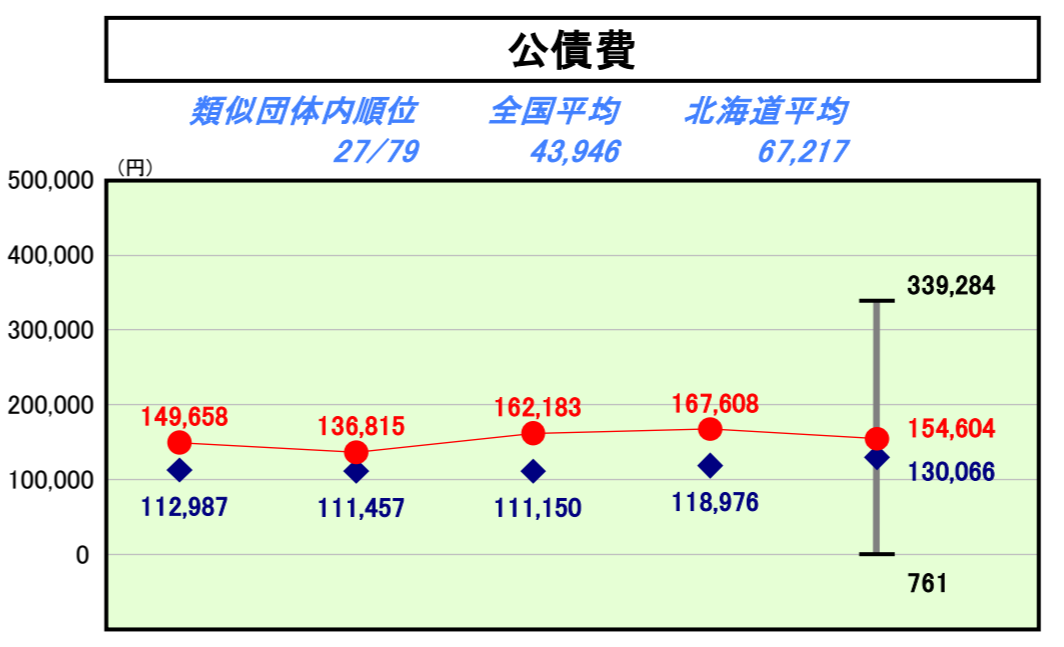
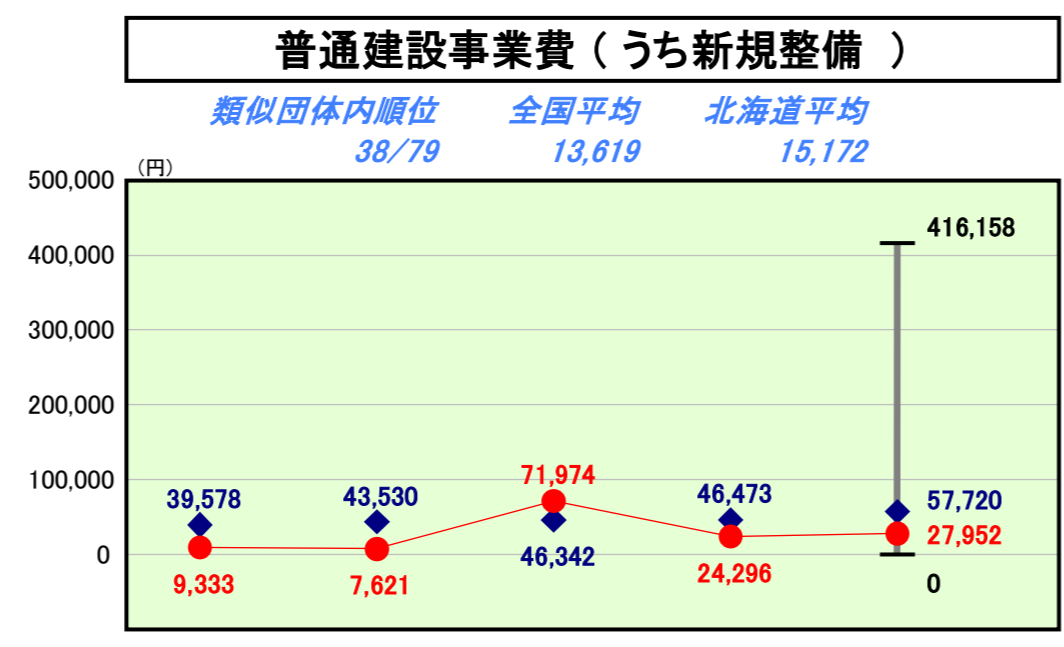
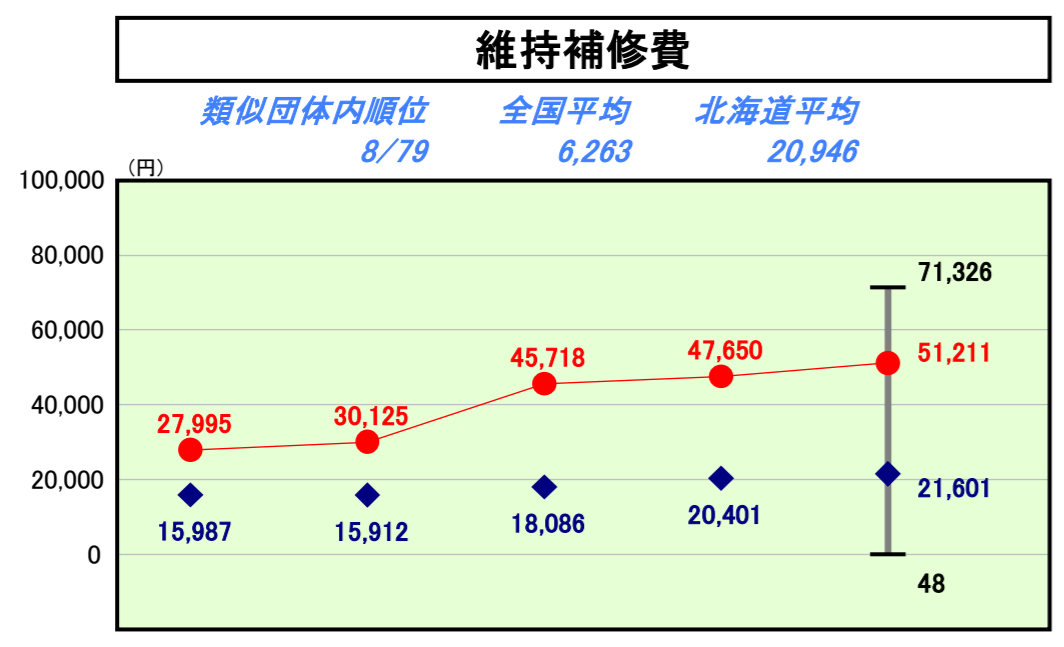
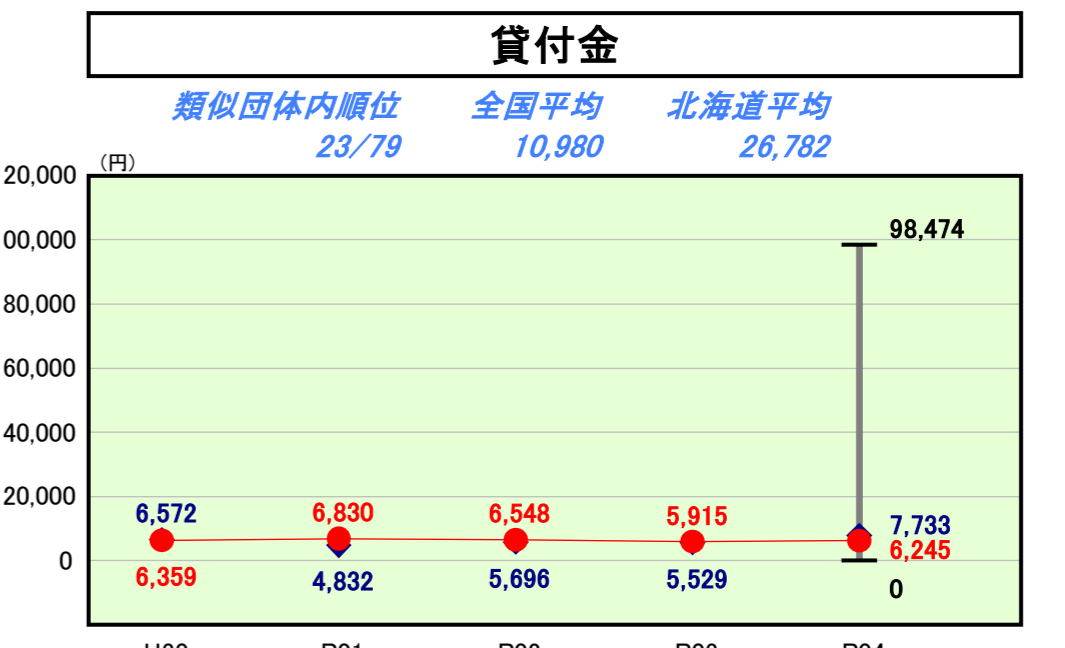
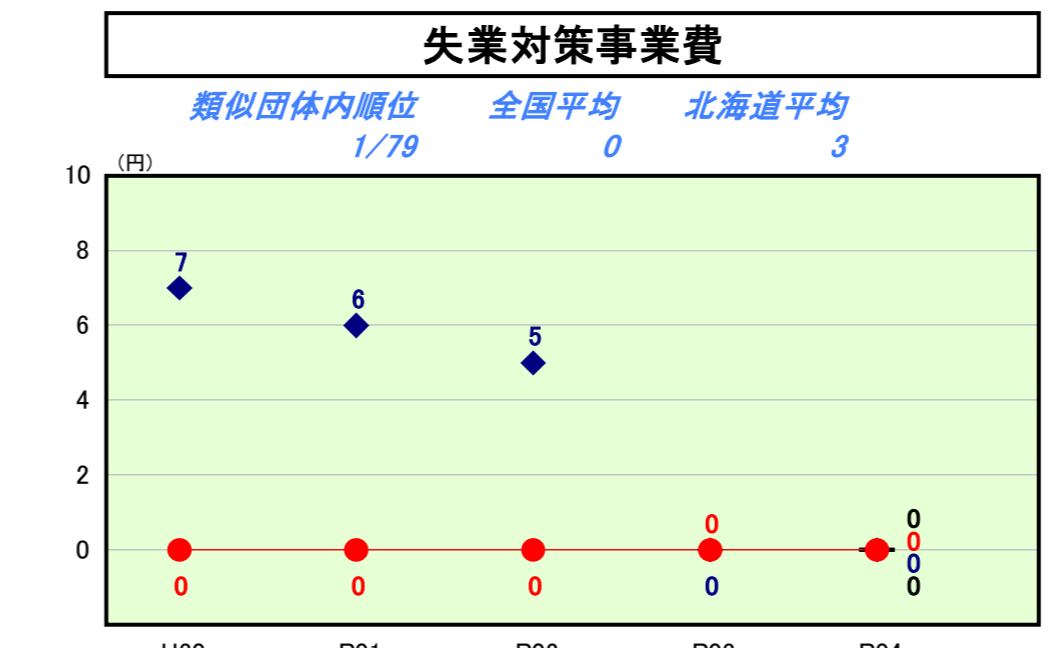
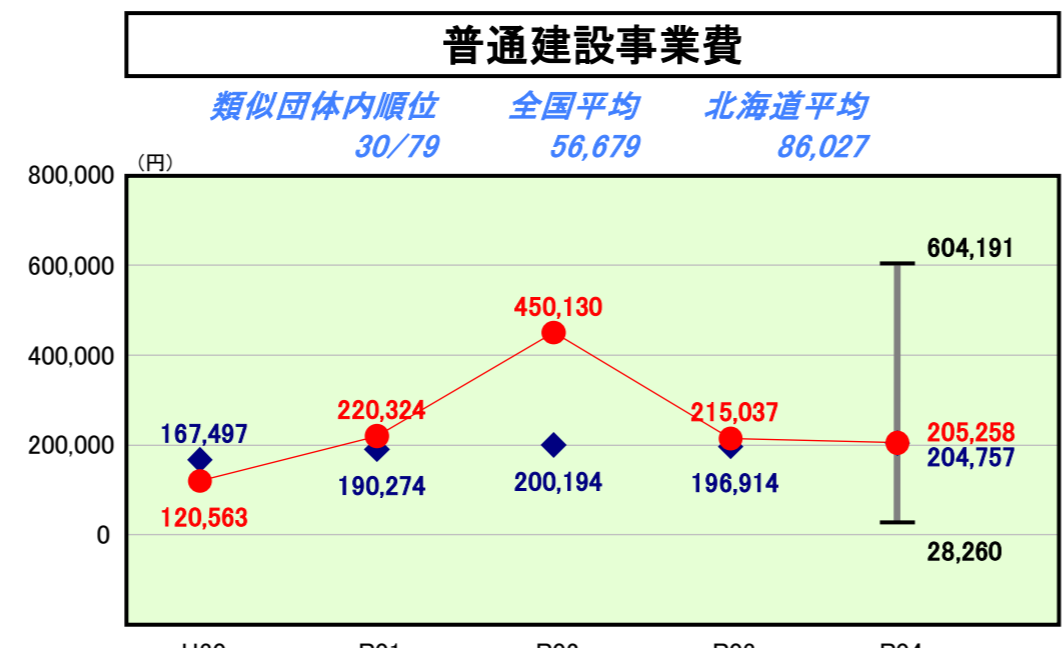
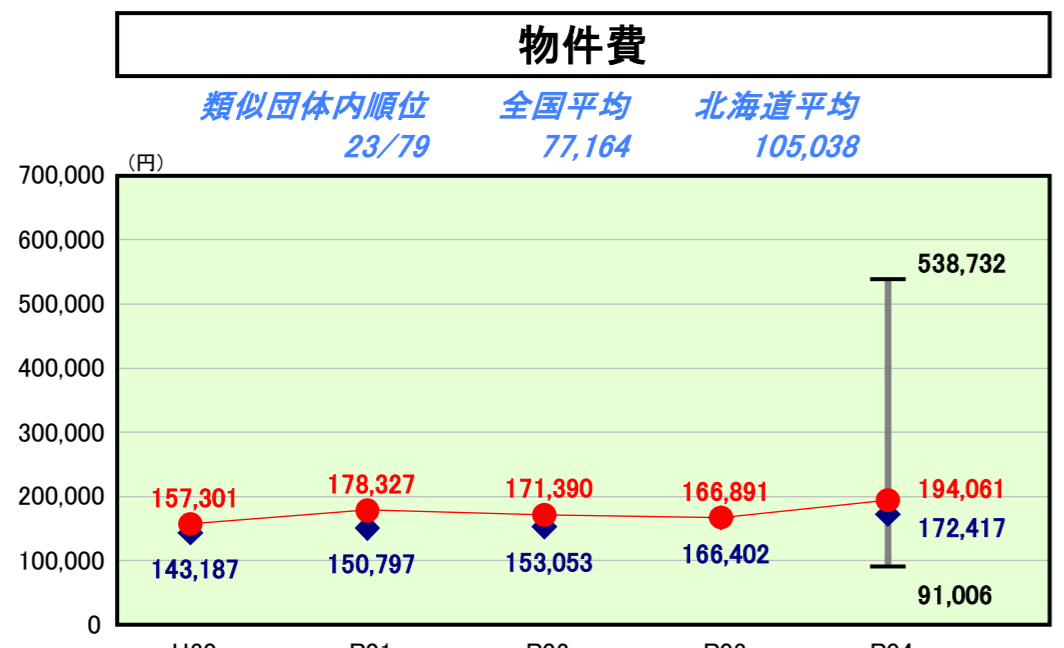
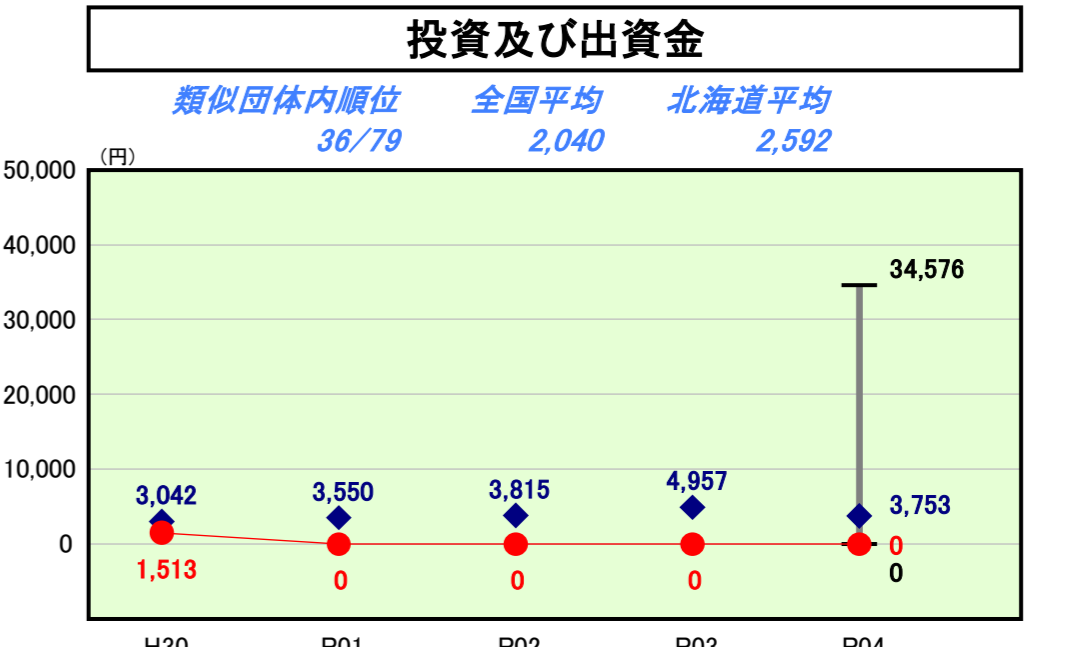
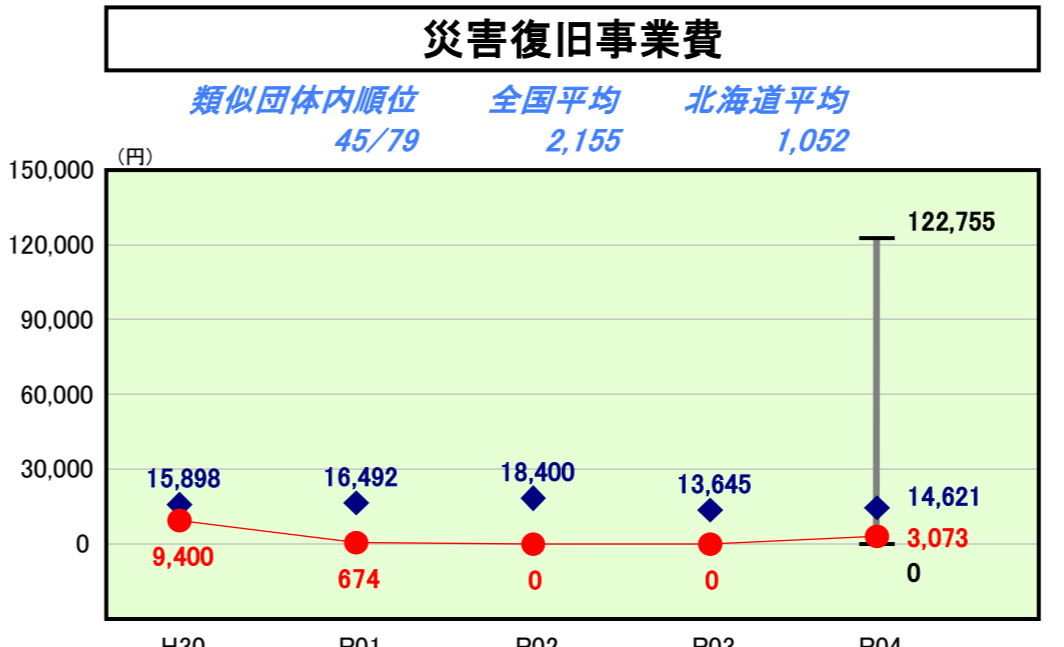
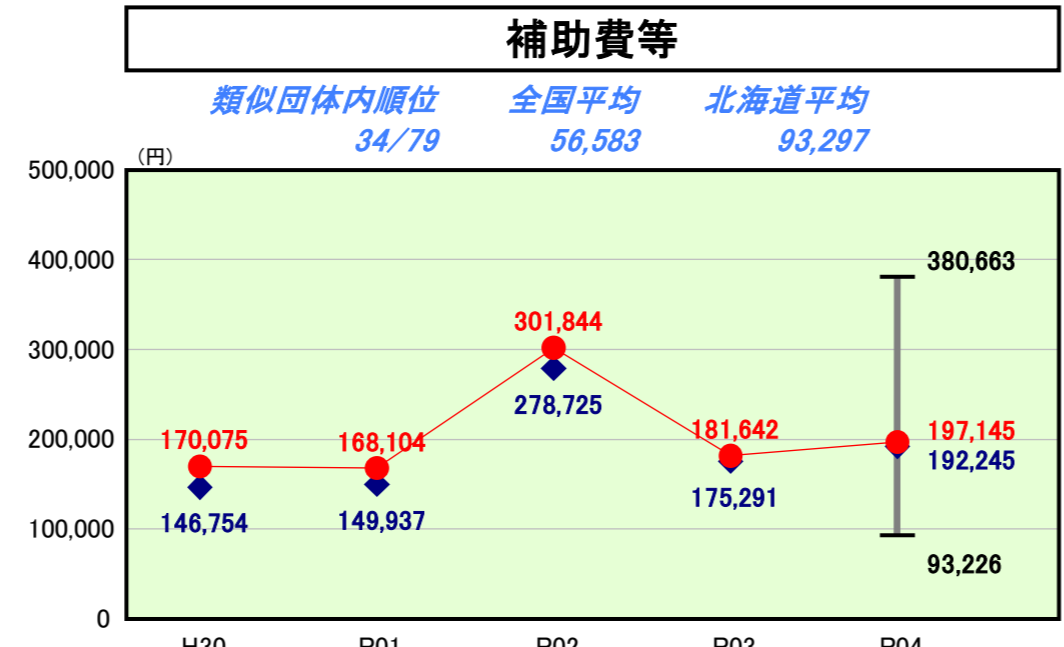
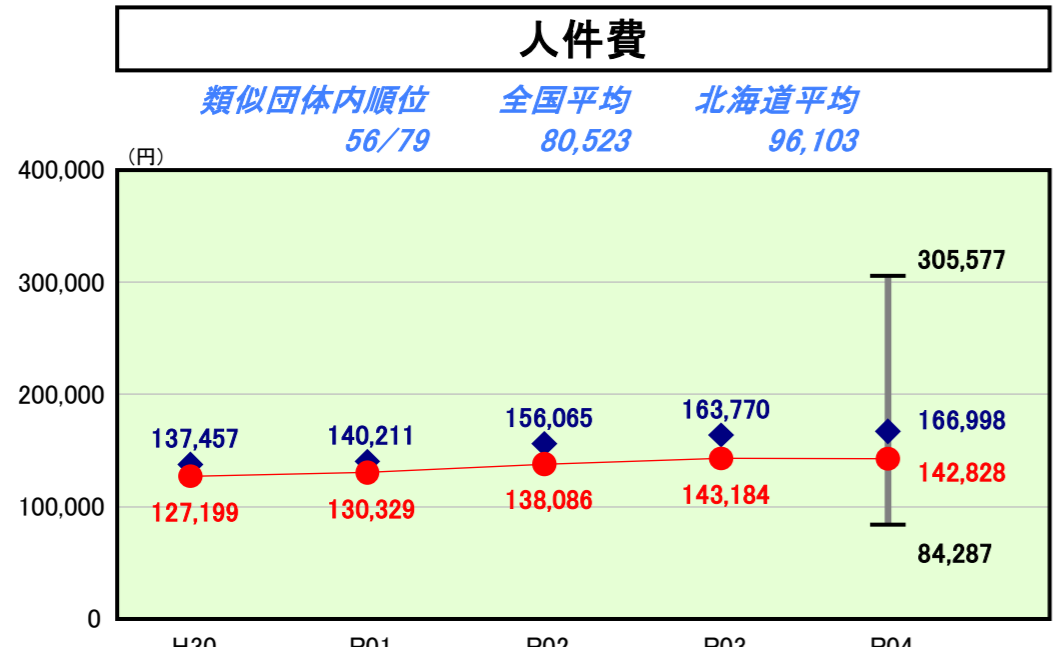
令和4年度

北海道新十津川町

人口	6,389人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,366人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	495.47 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	8,097,452千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,689,528千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	363,972千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	4,188,358千円		
地方債現在高	6,572,190千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

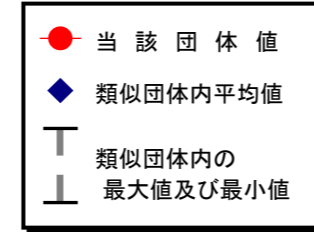
- 補助費等が令和3年度と比較して増加しているのは、価格高騰緊急対策事業・経済対策事業として、商工業者等に補助金を交付したことが要因である。
- 維持補修費が令和3年度と比較して増加しているのは、町道の維持費(除排雪経費)の増加や排水施設の補修が要因である。
- 普通建設事業費(うち更新整備)が令和3年度と比較して増加しているのは、ふるさと公園の再整備事業や農村環境改善センターの改修事業が主な要因である。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

北海道新十津川町

人口	6,389人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,366人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	495.47 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	8,097,452千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,689,528千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	363,924千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	4,188,358千円		
地方債現在高	6,572,190千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

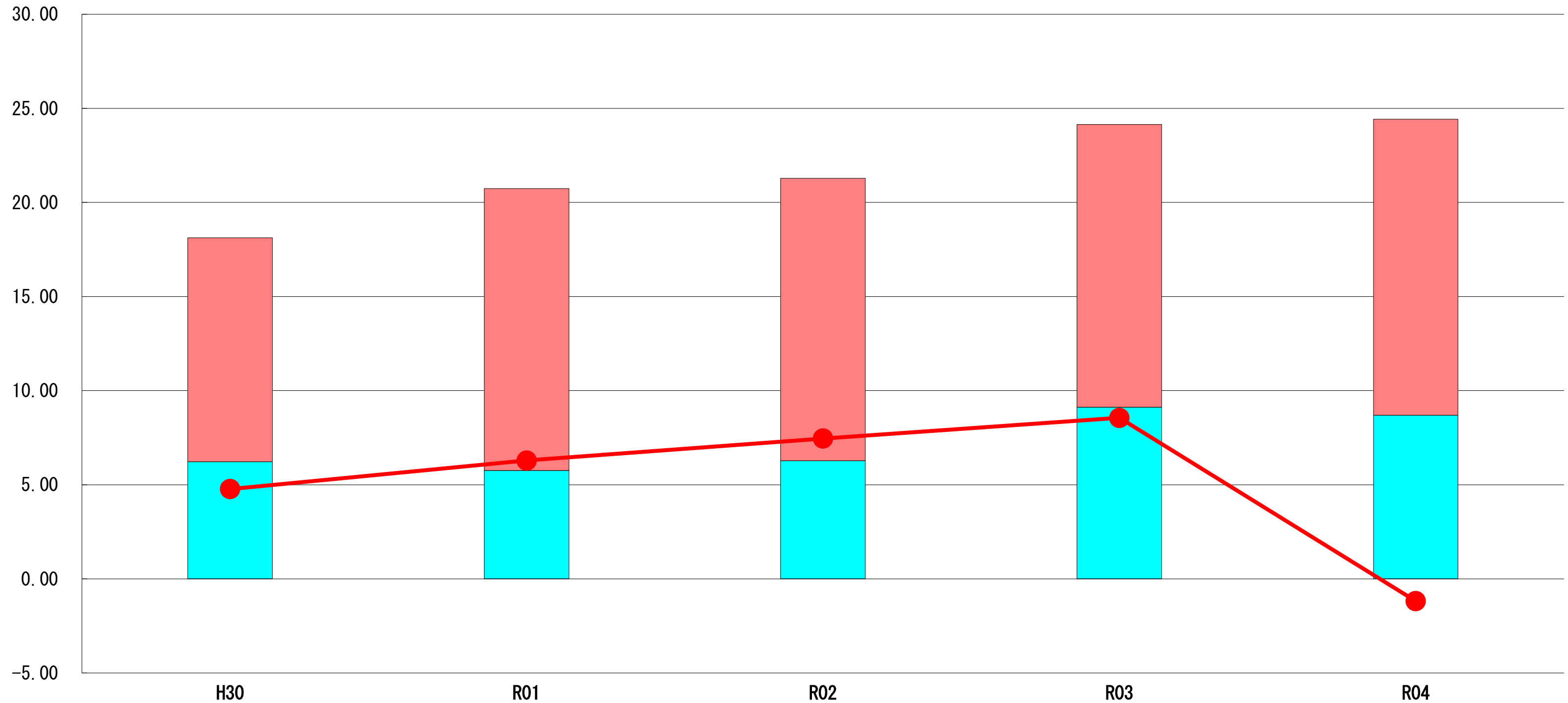
- ・教育費が増加しているのは、小学校へのエアコン整備や中学校の体育館トイレの改修工事に要した費用が要因である。
- ・災害復旧費が皆増しているのは、大雨災害による河岸洗掘や路肩崩落の復旧を行ったためである。
- ・衛生費が増加しているのは、新型コロナウイルス予防接種事業に係る経費が増加したためである。
- ・土木費が増加しているのは、ふるさと公園の再整備や駅跡地公園整備工事を行ったことが要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


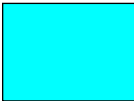

令和4年度

北海道新十津川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		11.89	14.98	15.01	15.01	15.74
 実質収支額		6.23	5.76	6.28	9.13	8.69
 実質単年度収支		4.77	6.29	7.46	8.56	▲ 1.18

## 分析欄

財政調整基金の取崩し額が大きく、また、年度末の資金不足解消のため財政調整基金から繰入れた。それに伴い、実質単年度収支もマイナスになっている。

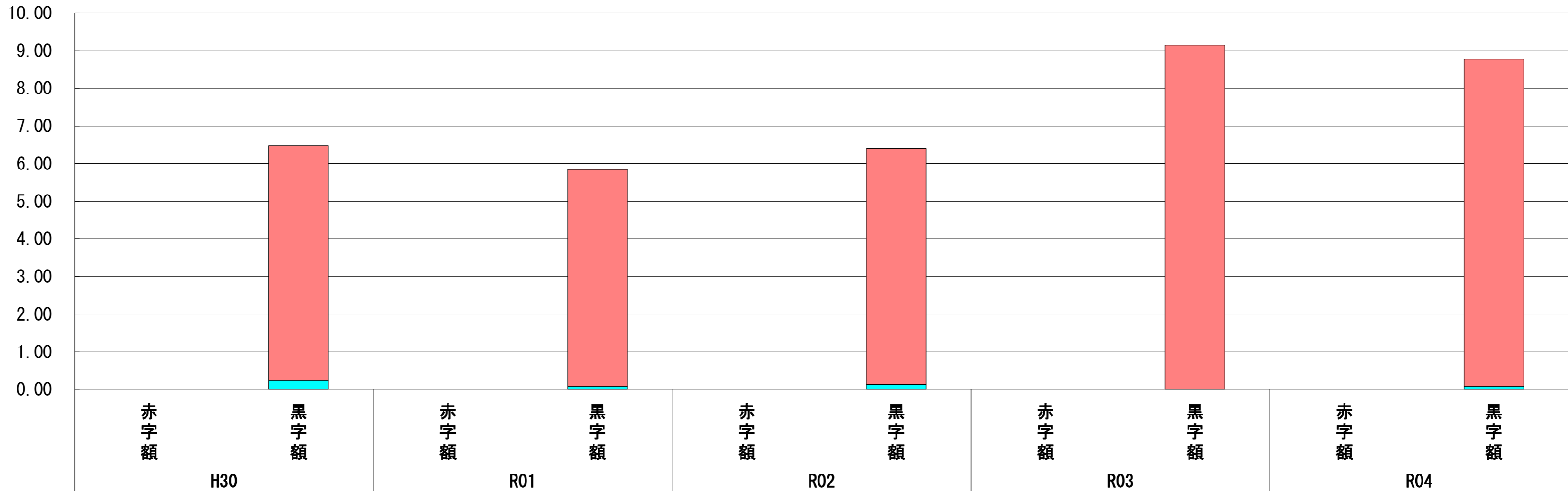
今後も経費削減と歳入確保を図り、健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

北海道新十津川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		6.22	5.76	6.27	9.13	8.69
国民健康保険特別会計		0.25	0.08	0.13	0.01	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

連結実質赤字は発生していない。  
 各会計単独でもそれぞれ赤字は発生していない。  
 一般会計からの繰入れに依存する要素はあるものの、全般的には健全な財政運営が行われている。  
 今後も、各特別会計において一般会計からの基準外繰入れを抑制できるよう、経費の削減と歳入の確保を図り、より一層の健全化に努める。また、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、令和5年4月から法適用化し、地方公営企業法に基づき下水道事業会計として管理を行う。

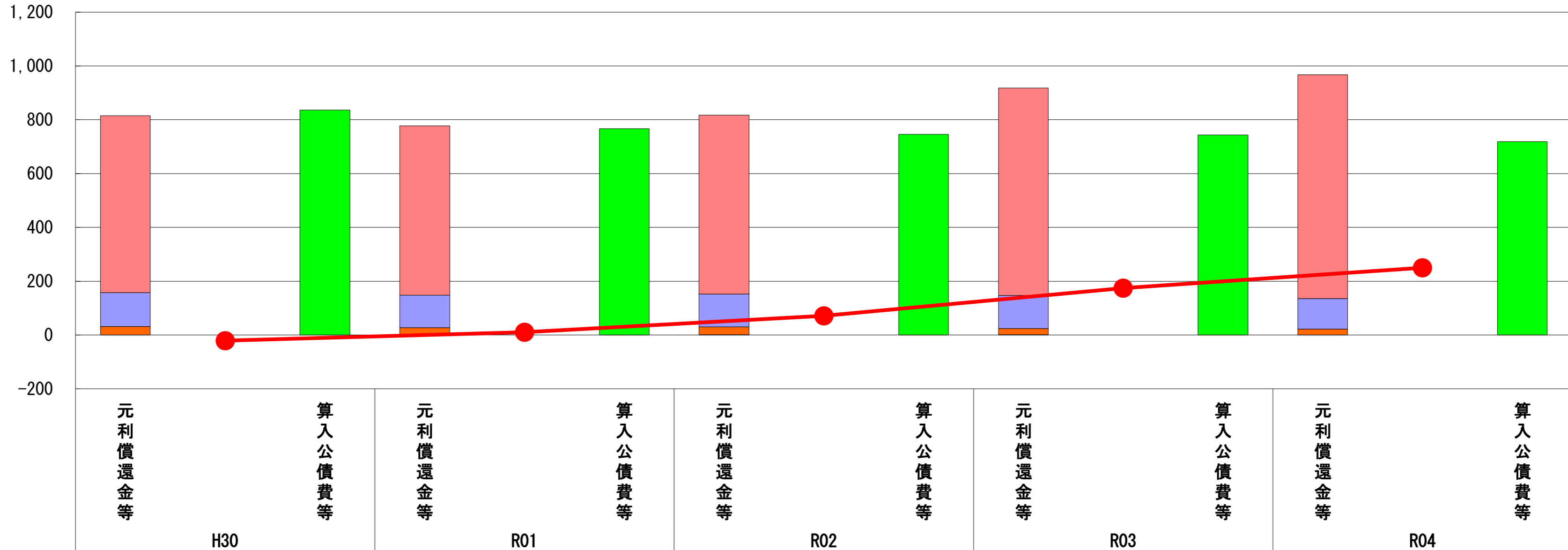
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道新十津川町

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		658	629	665	771	833
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		126	121	122	123	113
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31	26	29	23	22
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	0	1	0
	一時借入金の利子		-	-	1	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		836	767	746	744	718
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 21	10	71	174	250

**分析欄**

令和4年度の実質公債費比率の分子は令和3年度と比較して増加している。これは、平成30年度に借り入れた過疎対策事業債の償還が始まり、元利償還金が増額となったことが要因となっている。

また、これまで同様、交付税措置率の高い過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債の活用などにより算入公債費等の確保に努め、実質公債費の抑制を図る。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

**分析欄**

満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

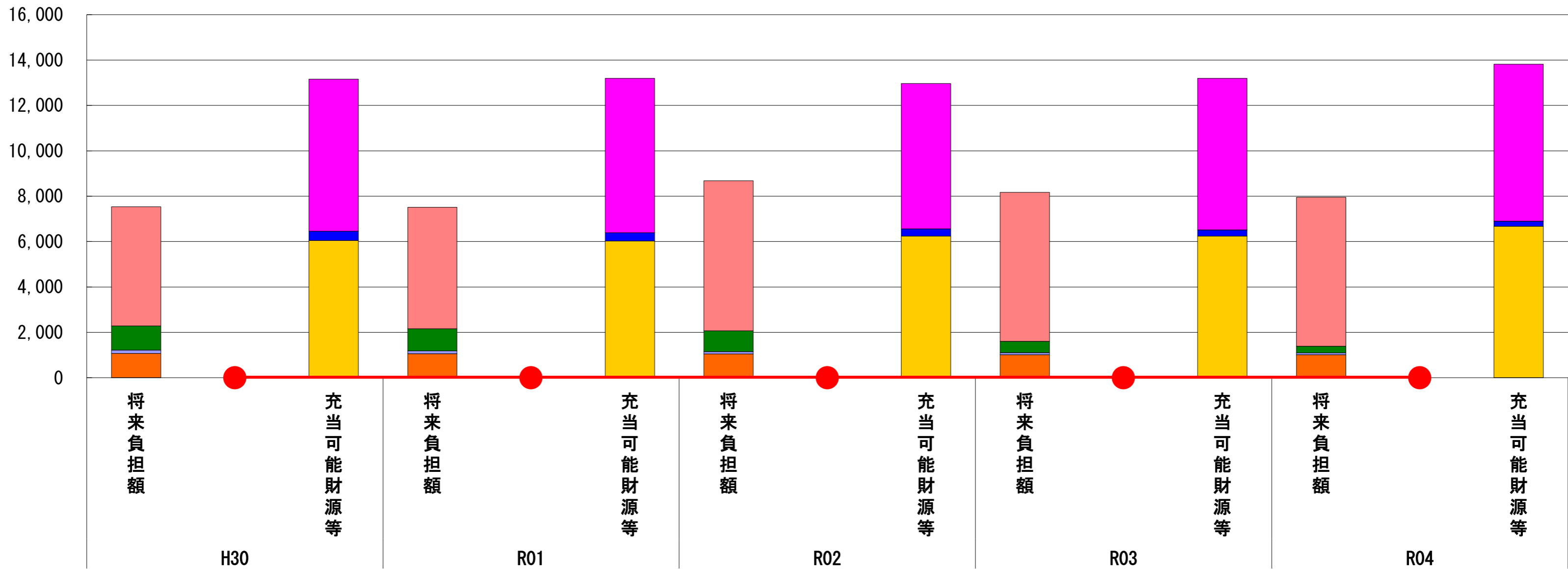
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道新十津川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,251	5,350	6,609	6,567	6,572
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,068	975	920	496	294
	組合等負担等見込額		142	126	105	91	78
	退職手当負担見込額		1,073	1,062	1,044	1,012	1,015
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		6,711	6,807	6,406	6,686	6,925
	充当可能特定歳入		399	361	321	272	219
	基準財政需要額算入見込額		6,053	6,025	6,237	6,241	6,675
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,628	▲ 5,681	▲ 4,285	▲ 5,033	▲ 5,862

**分析欄**

直近5年は、将来負担額を充当可能財源等が上回り、将来負担比率がゼロとなっている。

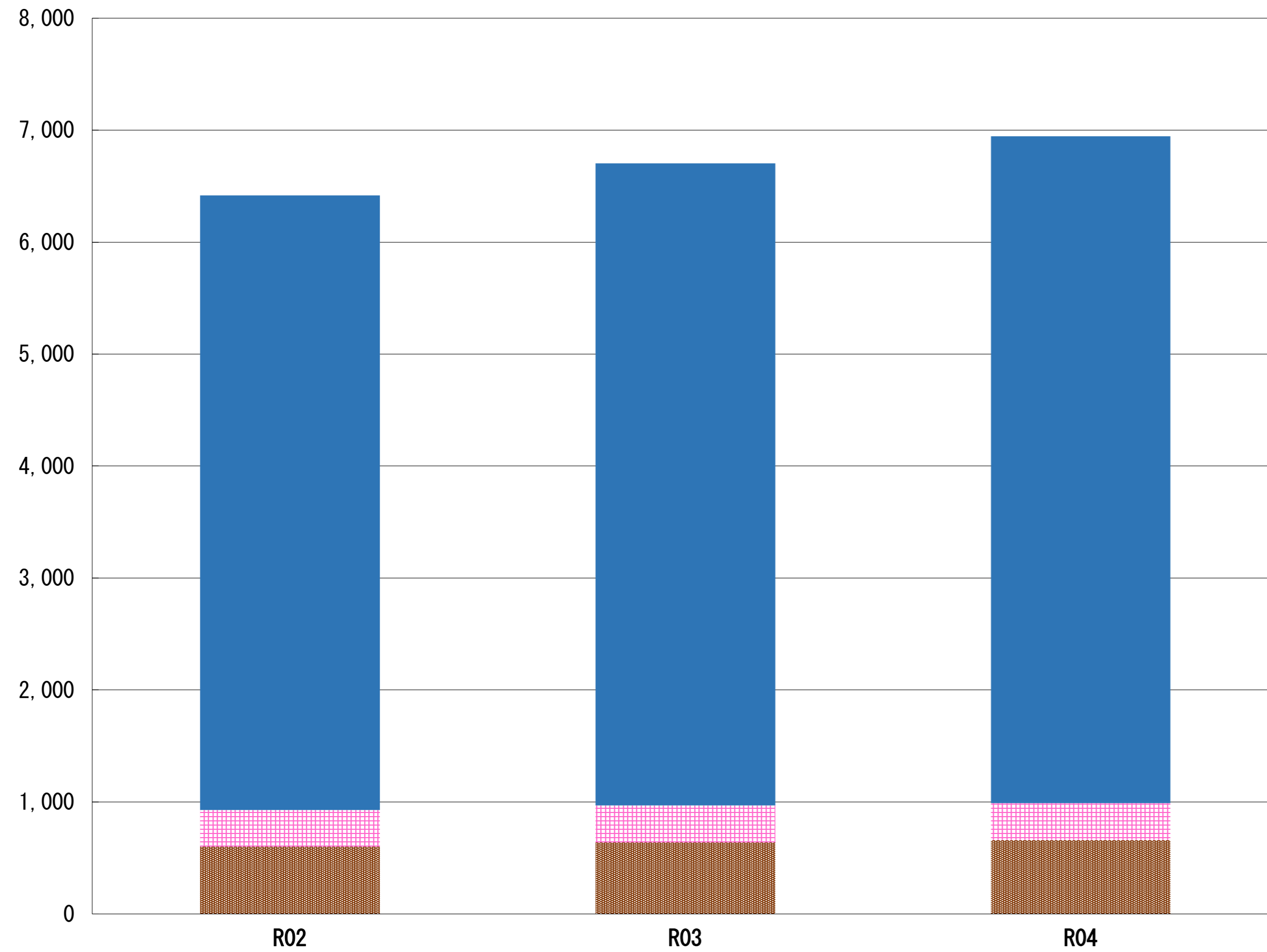
繰上償還による地方債残高の圧縮と、充当可能基金の増加が主な要因である。

今後も、将来負担額の抑制と充当可能財源等の確保に努め、健全な比率を維持する。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		601	639	659
減債基金		329	329	329
その他特定目的基金		5,488	5,736	5,959
公共施設整備基金		2,951	2,955	3,359
庁舎建設基金		1,232	1,075	891
子ども夢基金		359	554	548
ふるさと応援基金		332	421	427
J R 札沼線跡地整備等推進基金		288	396	398
基金残高合計		6,418	6,704	6,947

令和4年度

北海道新十津川町

## 基金全体

（増減理由）

公共施設整備等総合管理計画に沿った施設整備を施行するため、特定目的基金（公共施設整備基金）に積んだため増加している。  
また、役場庁舎移転事業などに特定目的基金（庁舎建設基金）を充当した。

（今後の方針）

老朽化した公共施設の改修などの支出が見込まれるため、中期的に減少に転ずることが予想されるが、長期的には持ち直すと予想される。

## 財政調整基金

（増減理由）

基金の運用収入による増加はあったものの、ほぼ横ばいで推移している。

（今後の方針）

災害など突発的な歳出増や歳入減に対応できるよう、残高が標準財政規模の10%から20%の範囲内となるよう努める。

## 減債基金

（増減理由）

直近3年間では横ばいで推移している。

（今後の方針）

今度も同水準を維持していく。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共施設整備基金：公共施設の整備（新築、改修、解体など）
- ・庁舎建設基金：役場庁舎の建替え

（増減理由）

- ・公共施設整備基金：公共施設整備等総合管理計画に沿った施設整備を施行するための基金として、積み立てたため増加している。
- ・庁舎建設基金：役場庁舎の外構工事が完了したため、基金から充当し減額となった。

（今後の方針）

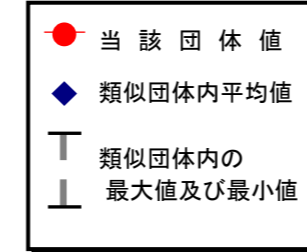
- ・公共施設整備基金：本町の公共施設等は約50%が大規模修繕が必要とされている築30年を経過しており、老朽化は進行している。  
公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設整備を進めるために、必要な財源を積み立てていく。
- ・庁舎建設基金：新庁舎の外構工事や移転事業に伴う起債の償還に充てるため、向こう15年程度をかけて取り崩す予定である。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

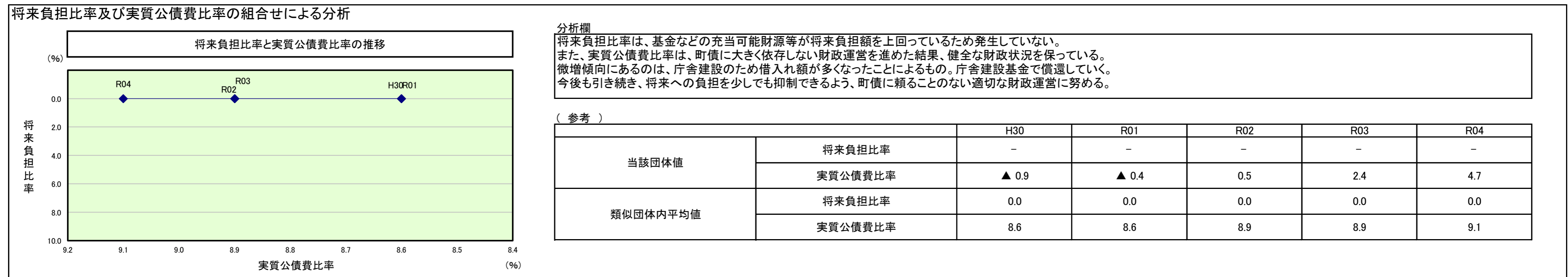
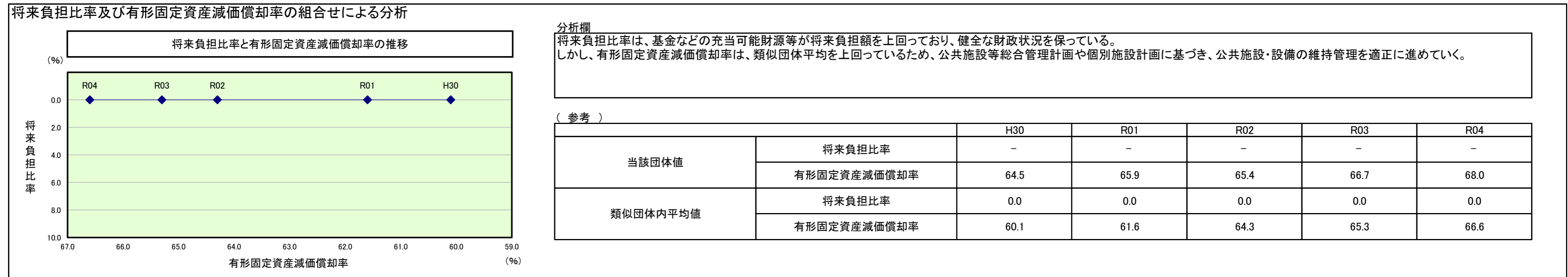
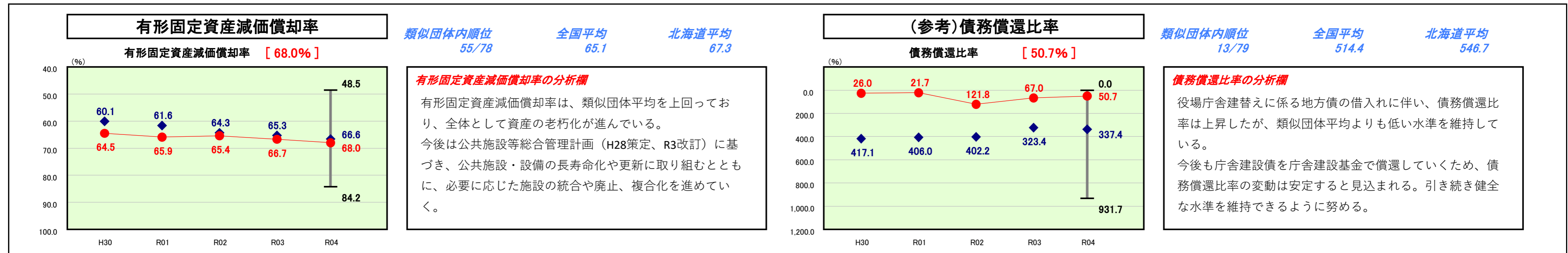
令和4年度

北海道新十津川町

人口	6,389人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,366人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	495.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	8,097,452	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,689,528	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O	
実質収支	363,972	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O	
標準財政規模	4,188,358	千円			
地方債現在高	6,572,190	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

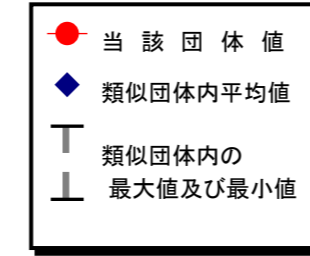


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

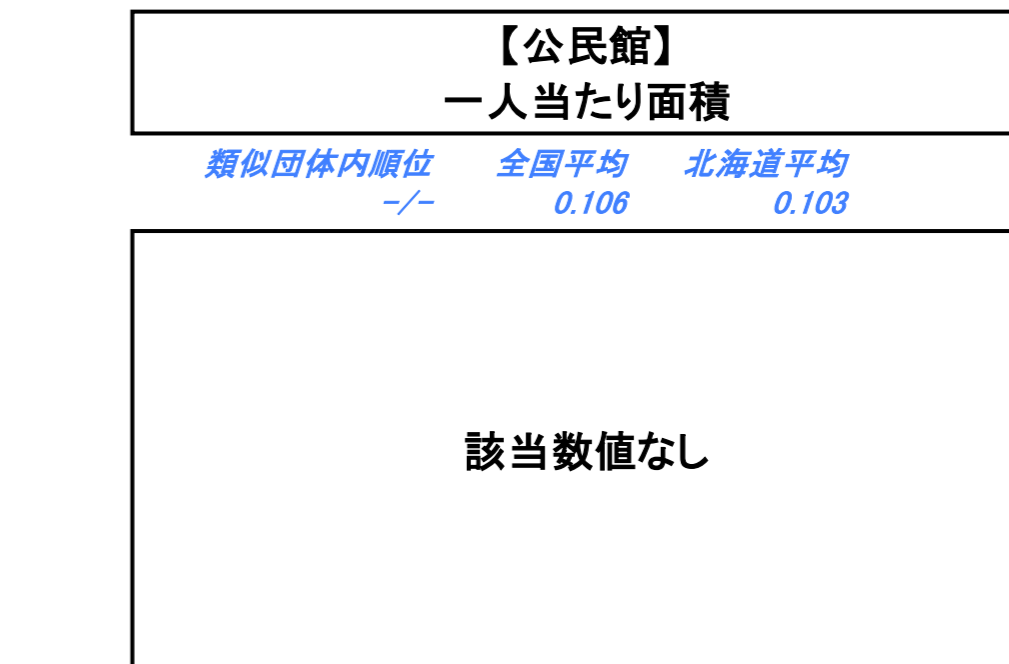
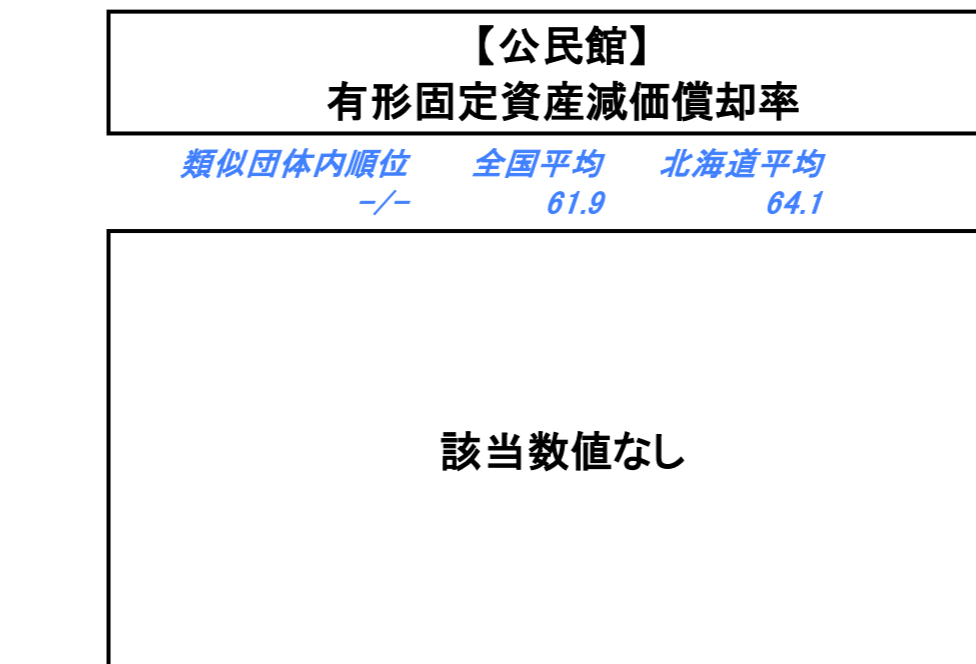
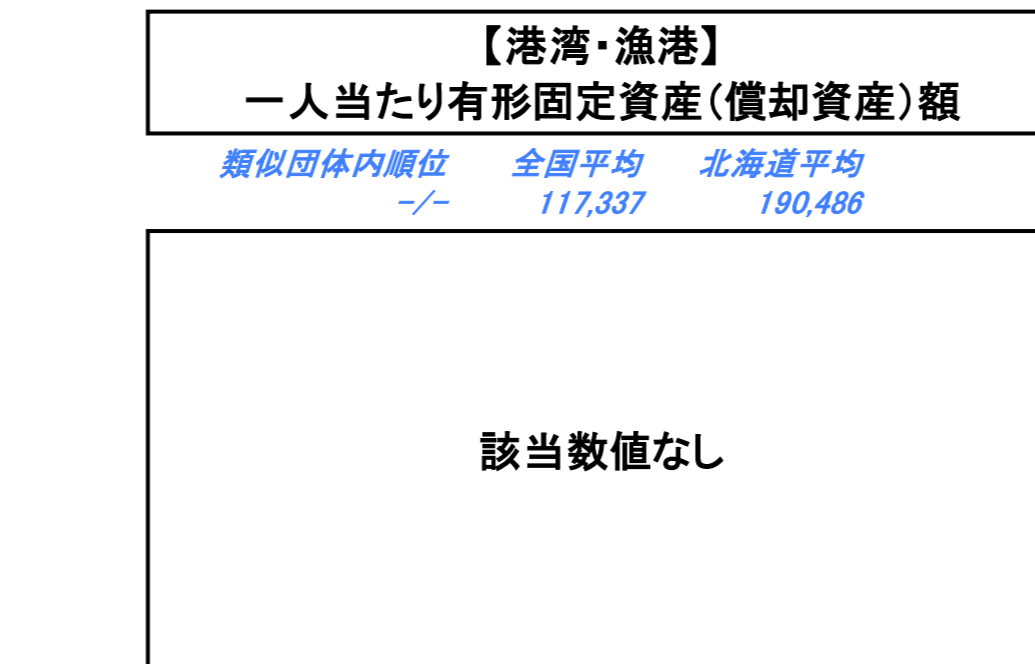
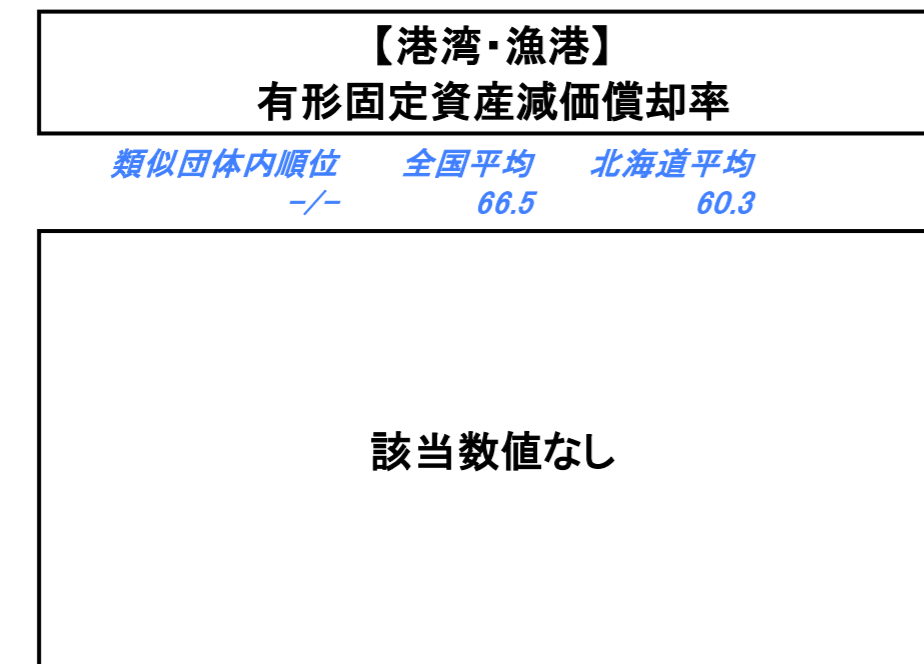
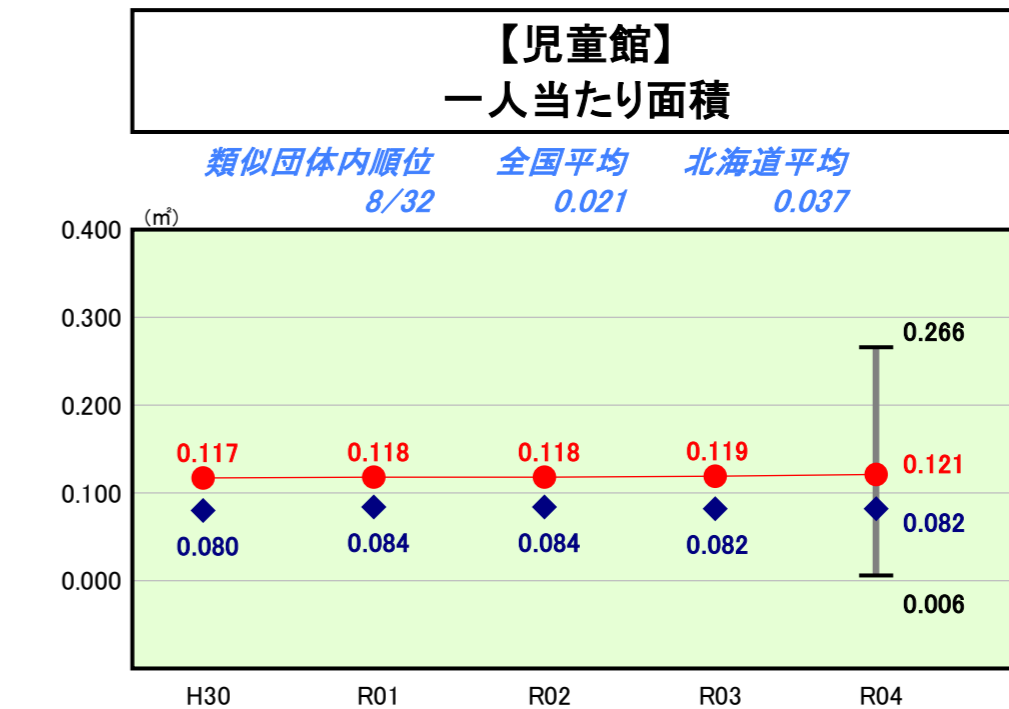
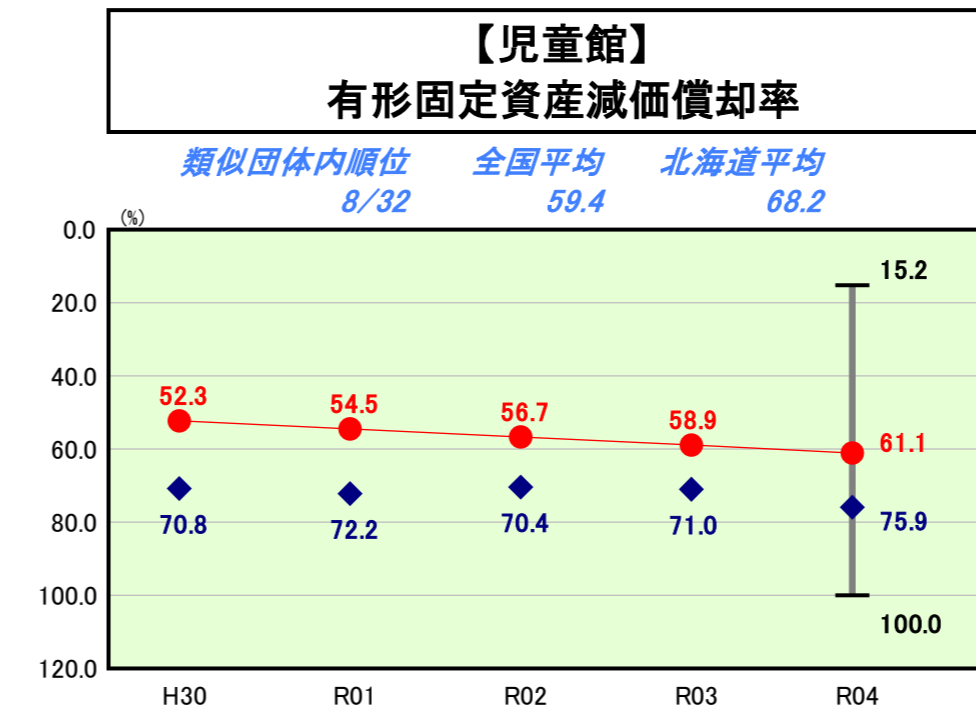
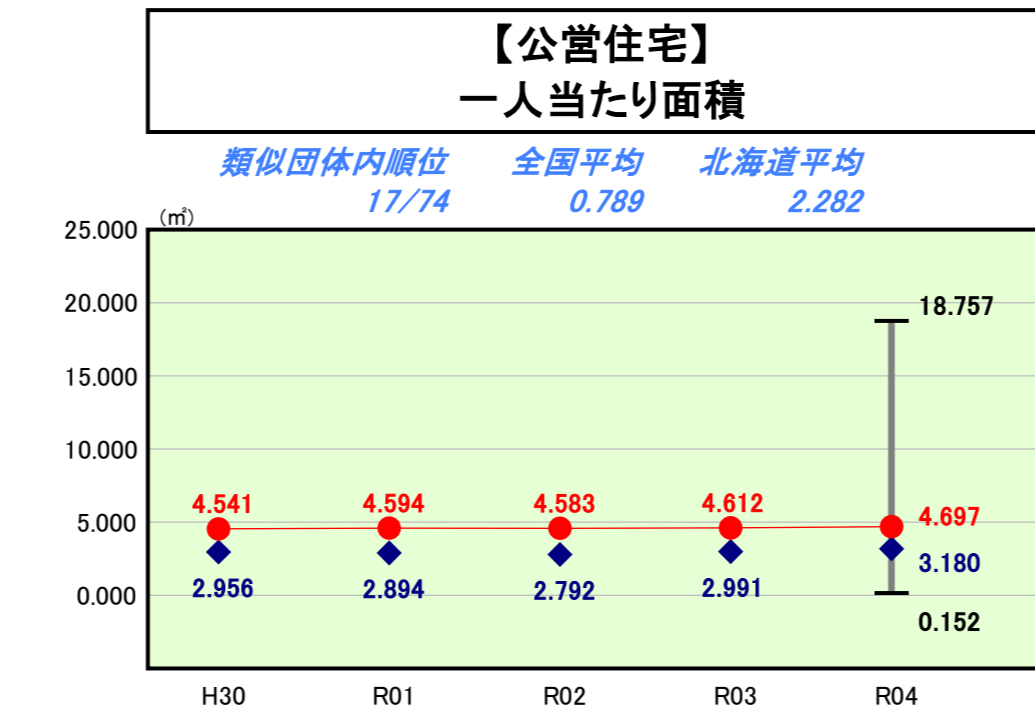
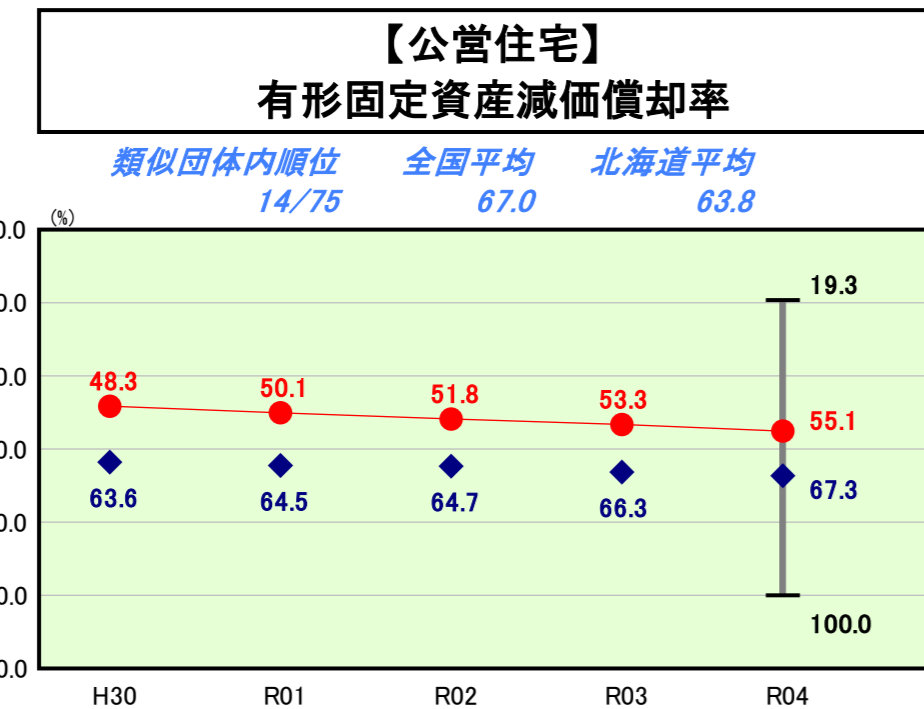
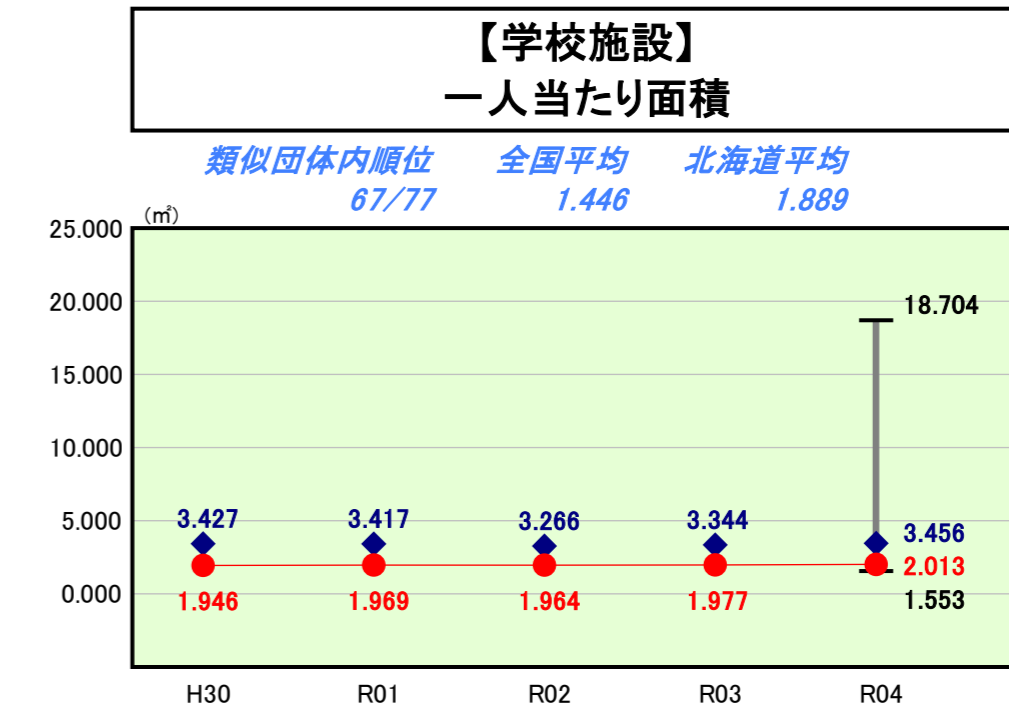
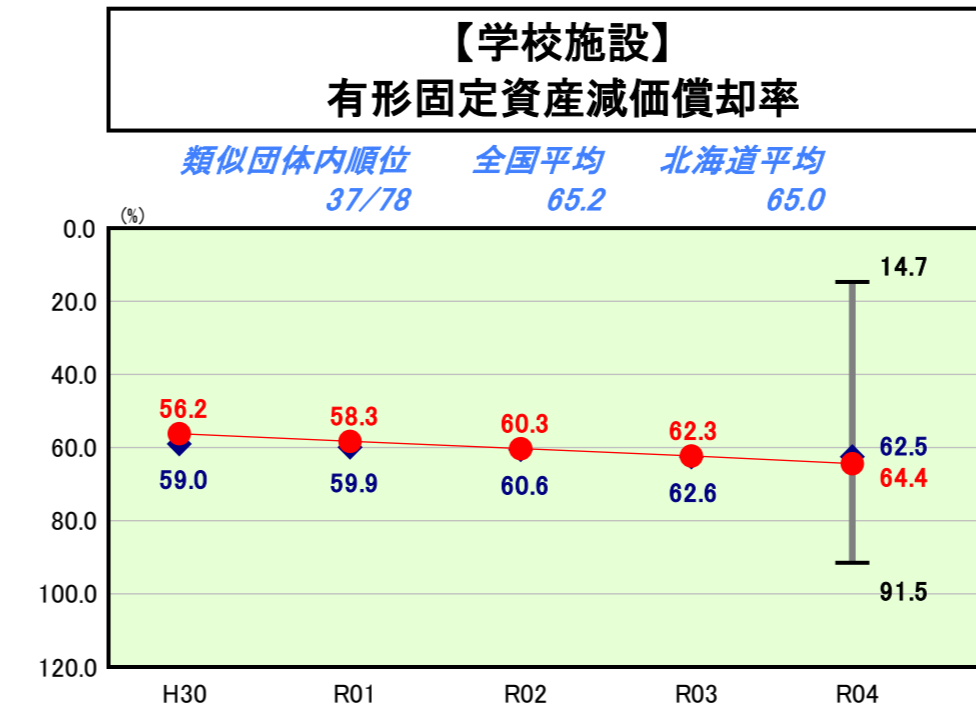
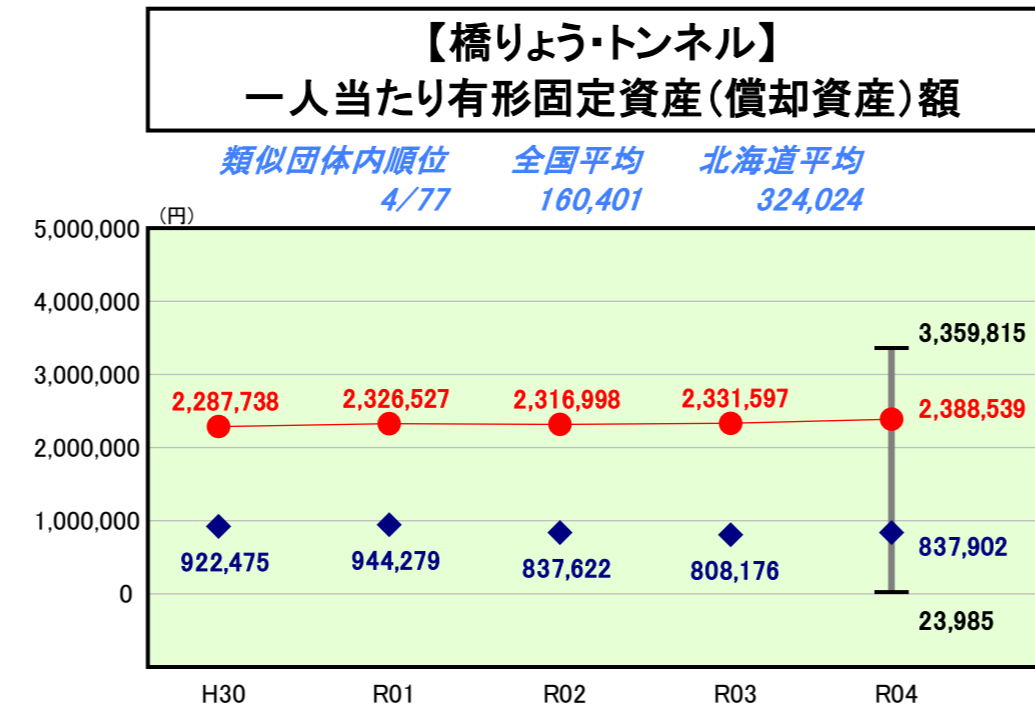
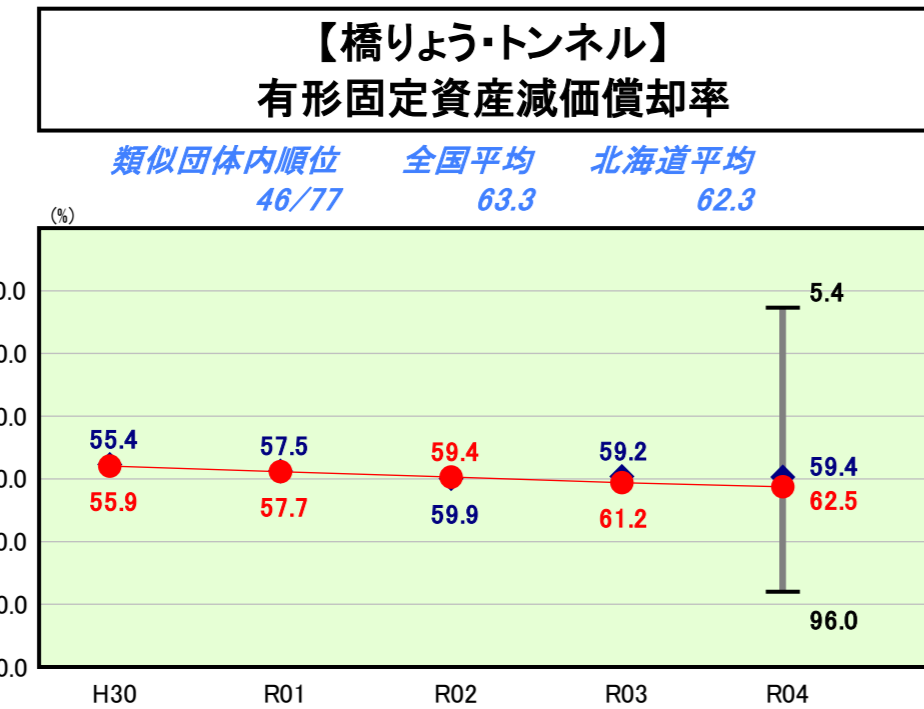
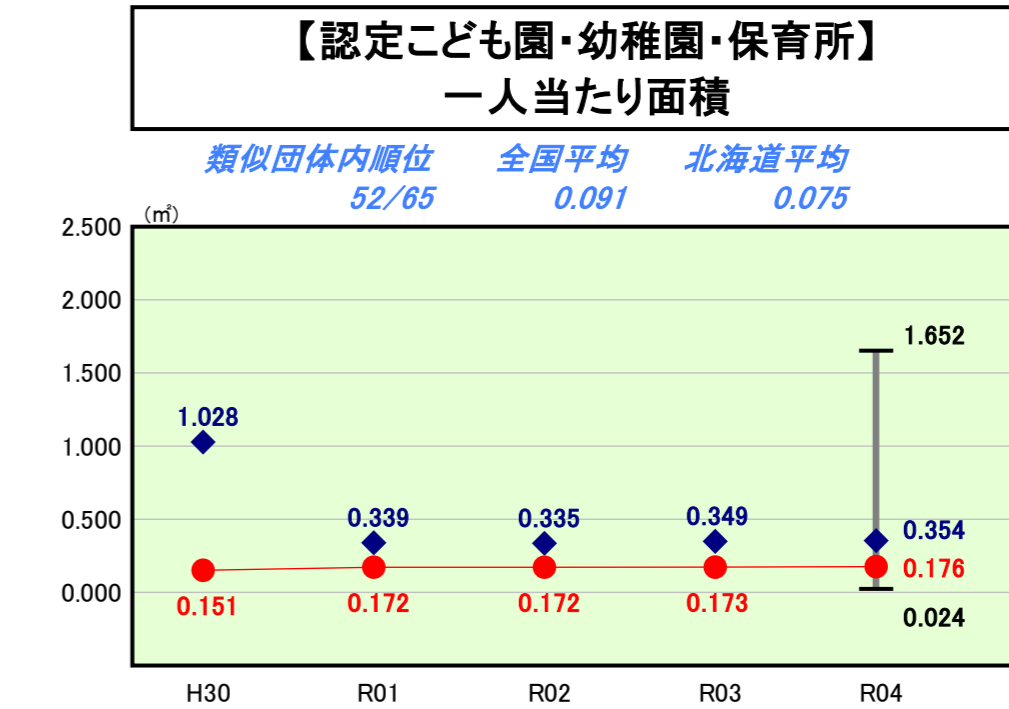
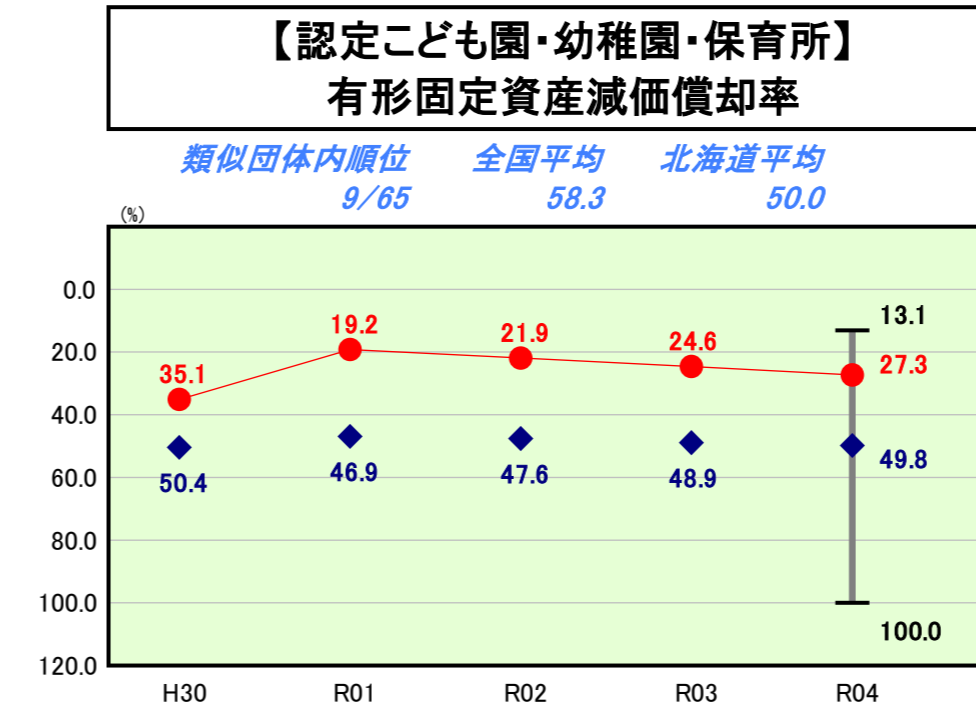
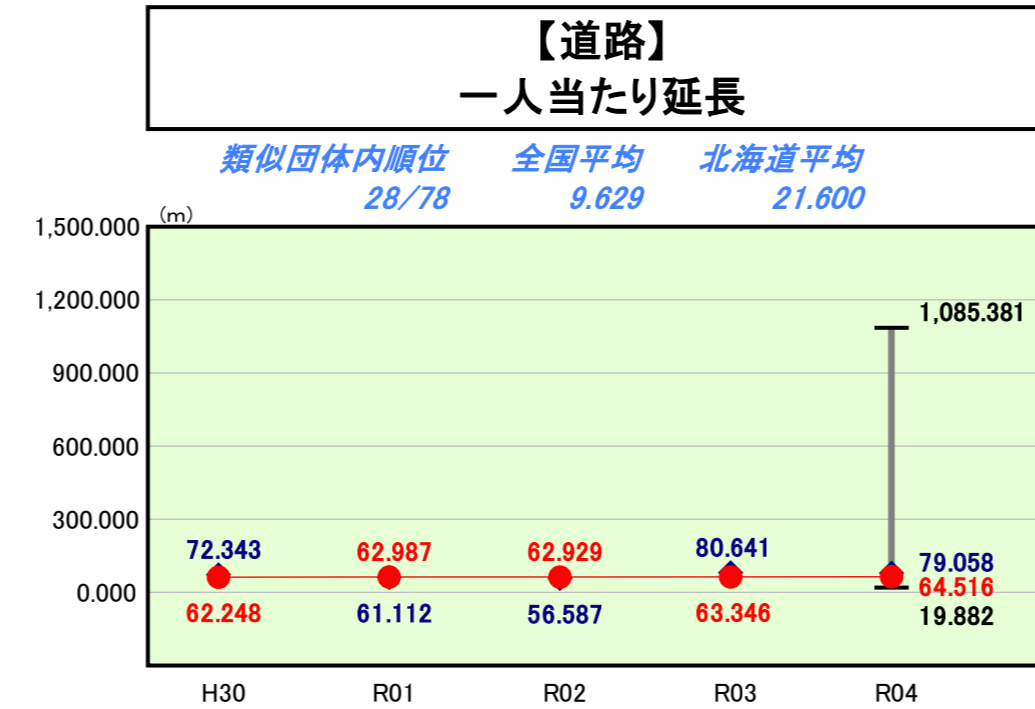
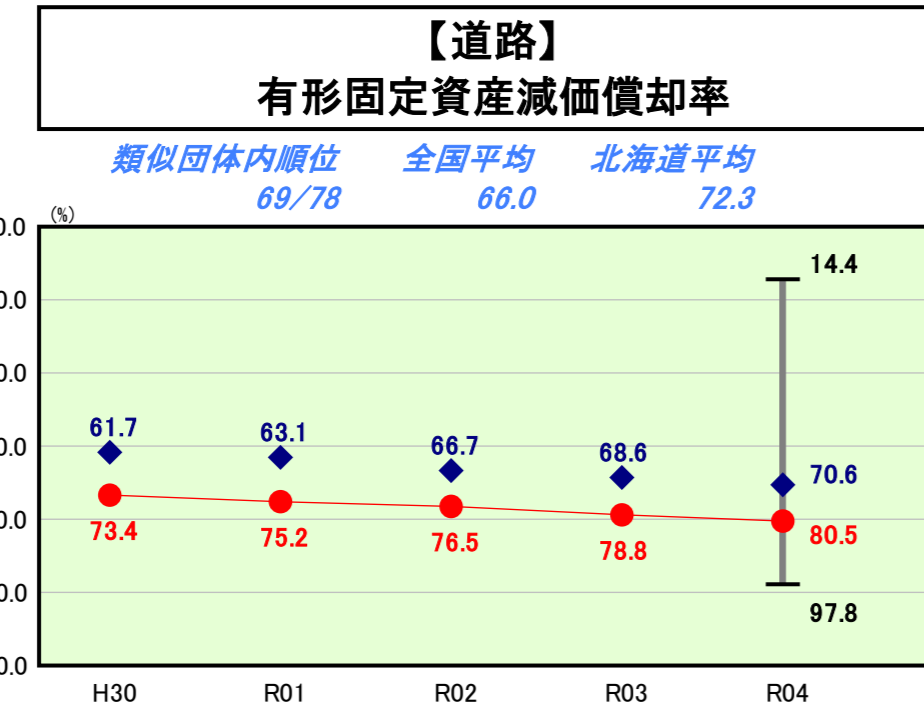
令和4年度

北海道新十津川町

人口	6,389人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,366人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	495.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	8,097,452	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,689,528	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	363,972	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	4,188,358	千円		
地方債現在高	6,572,190	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 施設情報の分析欄

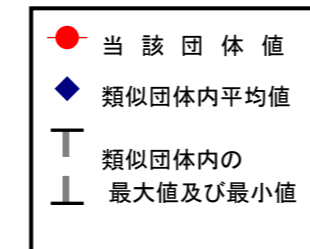
道路の有形固定資産減価償却率は、類似団体平均、北海道及び全国平均をいずれも上回っている。管理道路が多く、一度にすべて改修することは困難なため、今後は公共施設等総合管理計画や町道舗装修繕計画に基づき、施設の維持管理及び更新を適切に進める。  
 公営住宅及び保育所は、類似団体、北海道及び全国の平均をすべて下回っている。引き続き、公共施設等総合管理計画や各個別施設計画に基づき、適切な管理を行い、良好な状態を維持していく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

北海道新十津川町

人口	6,389人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,366人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	495.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.7%
歳入総額	8,097,452	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,689,528	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 II-O
実質収支	363,972	千円	(年度毎)	R03 II-O R04 II-O
標準財政規模	4,188,358	千円		
地方債現在高	6,572,190	千円		

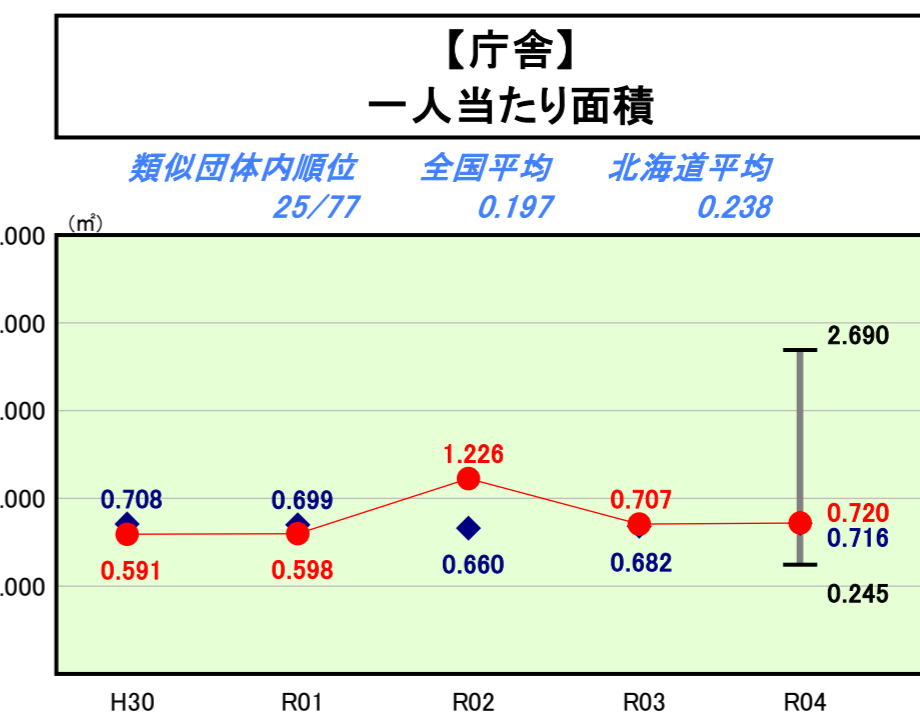
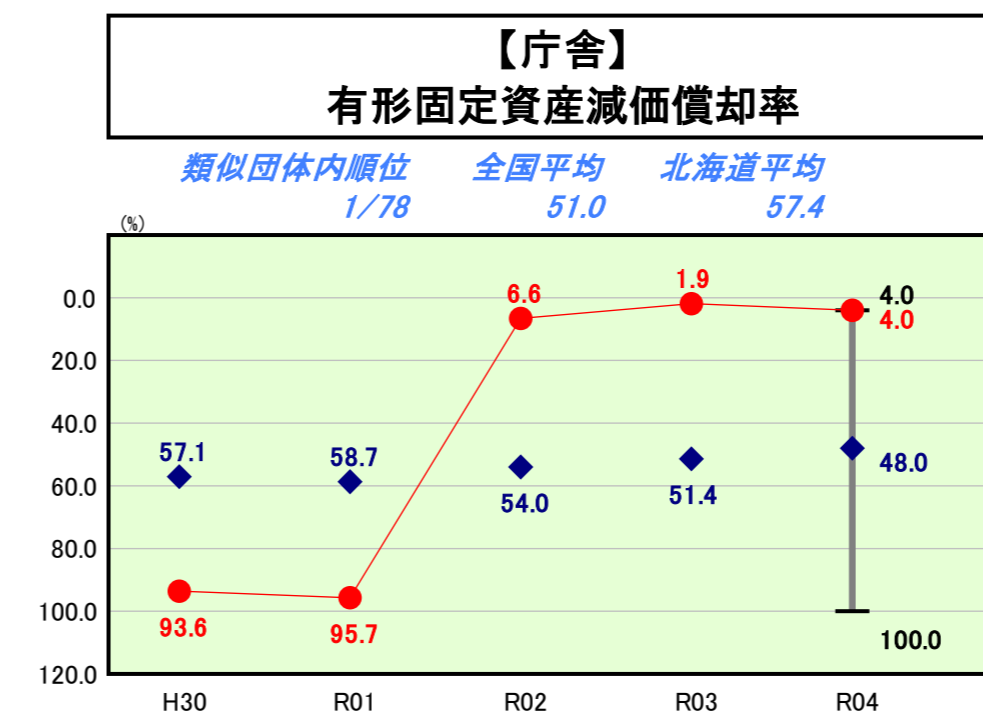
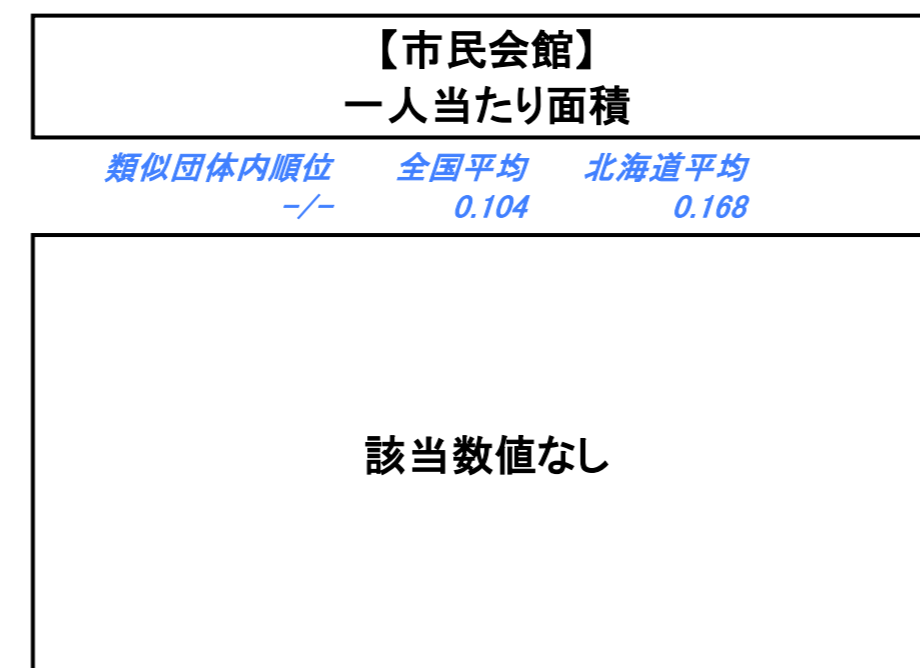
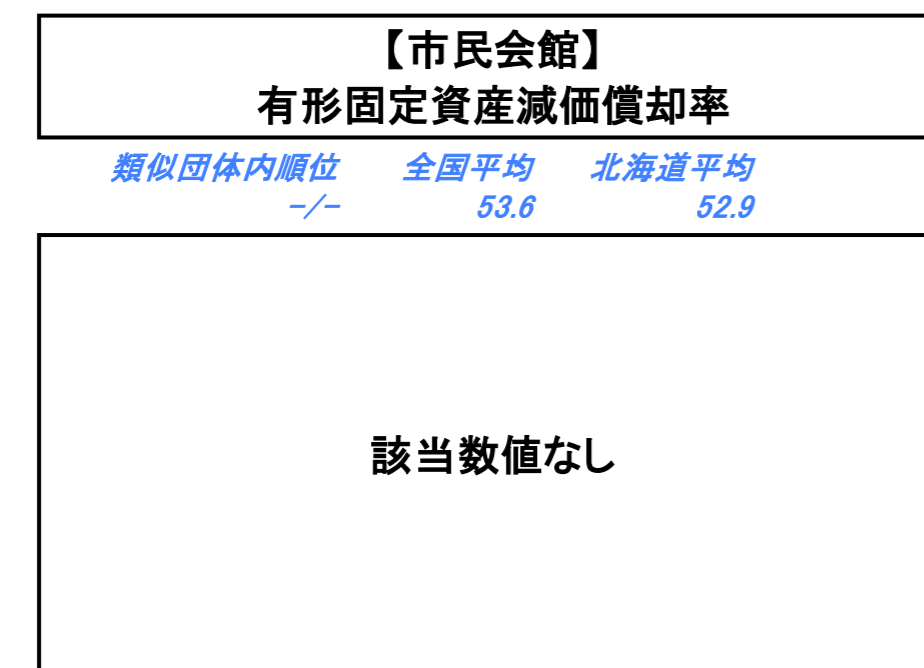
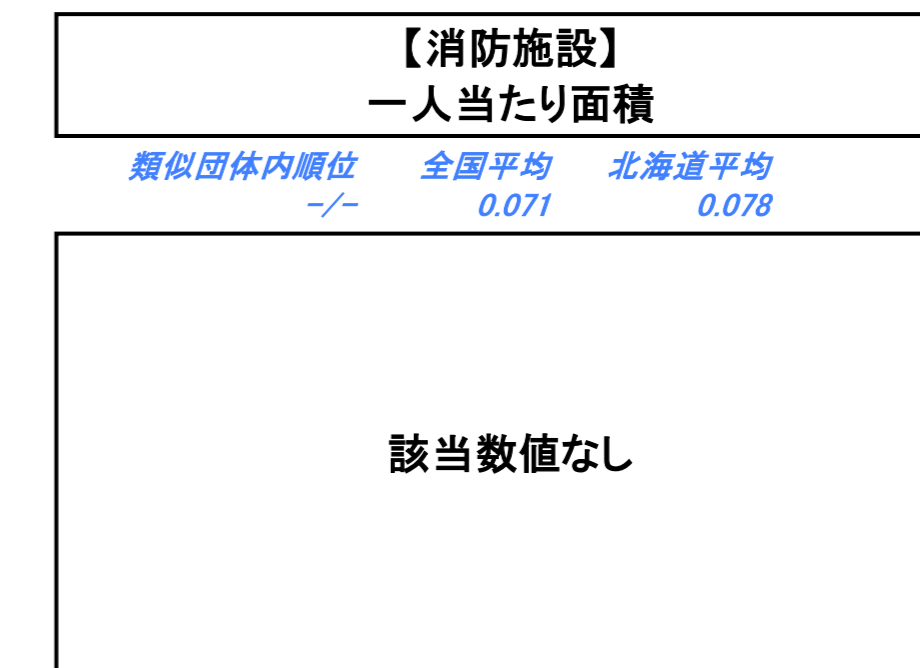
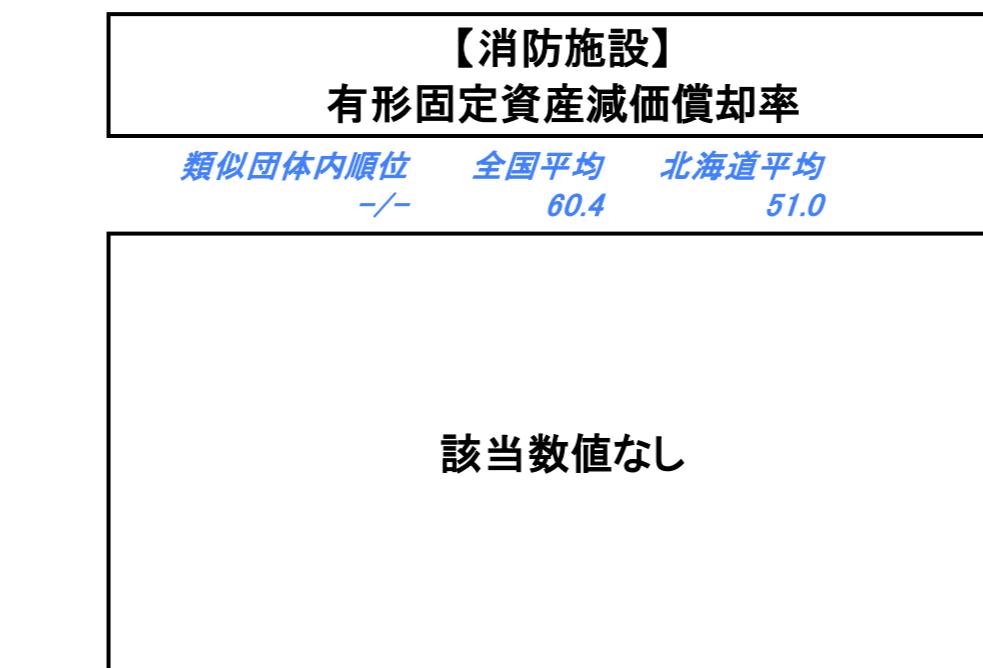
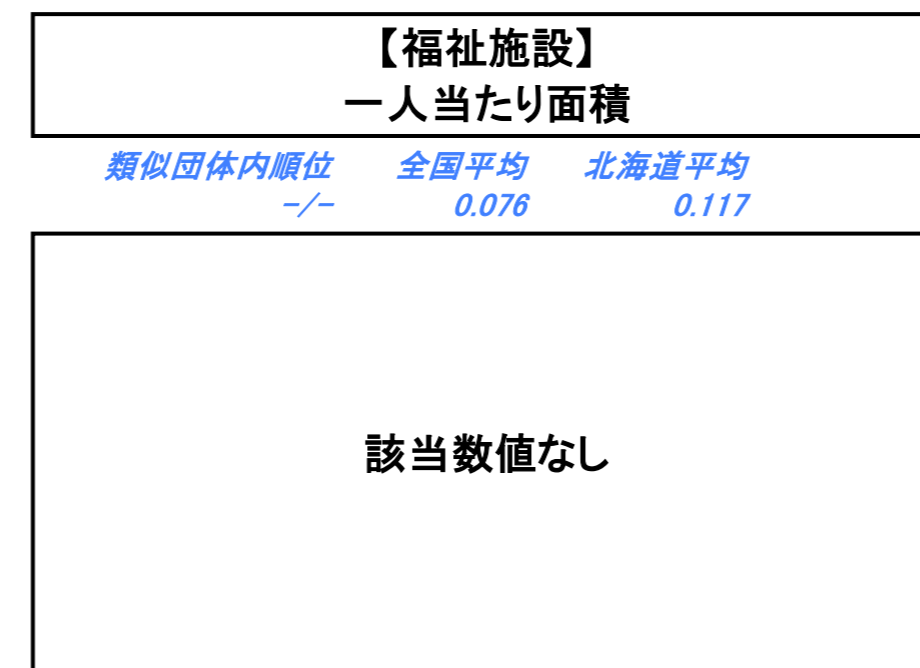
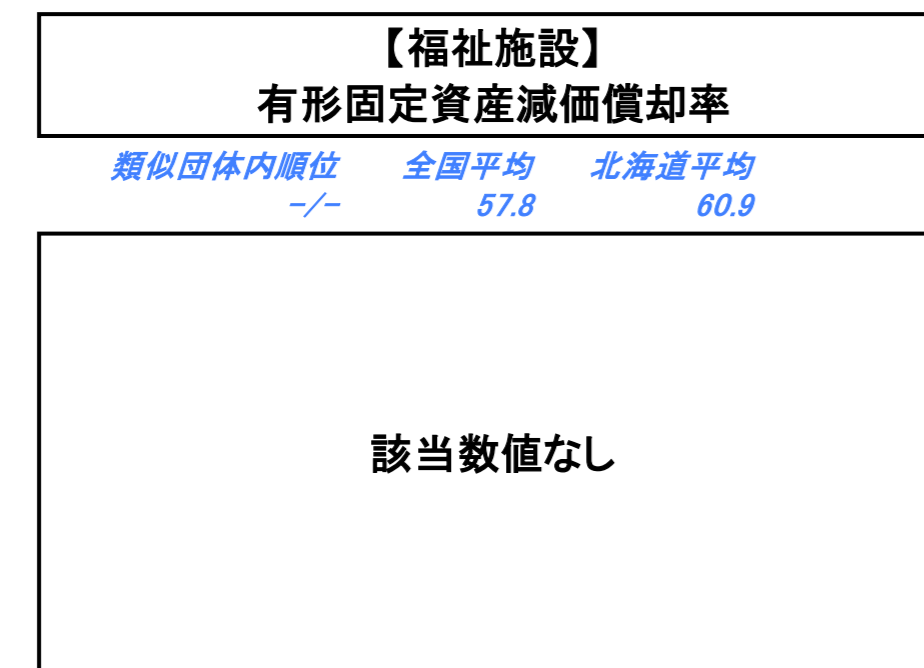
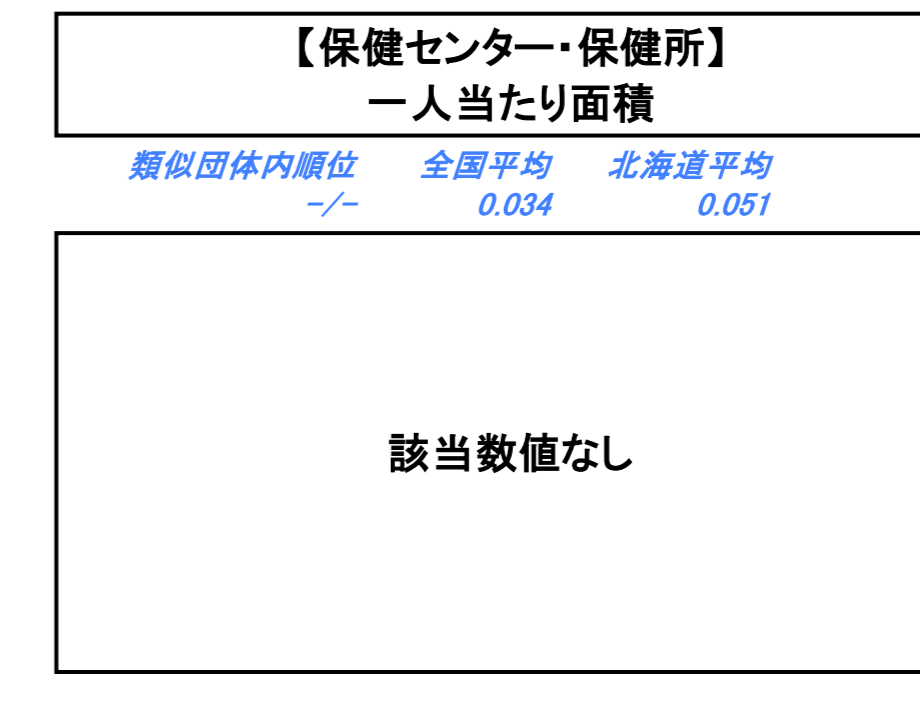
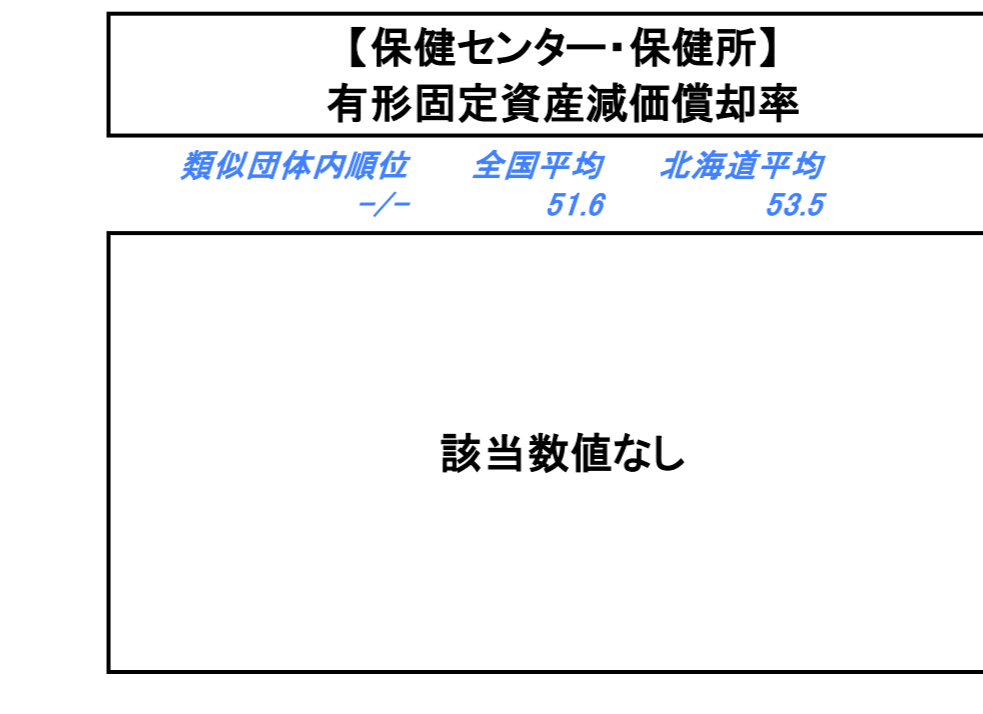
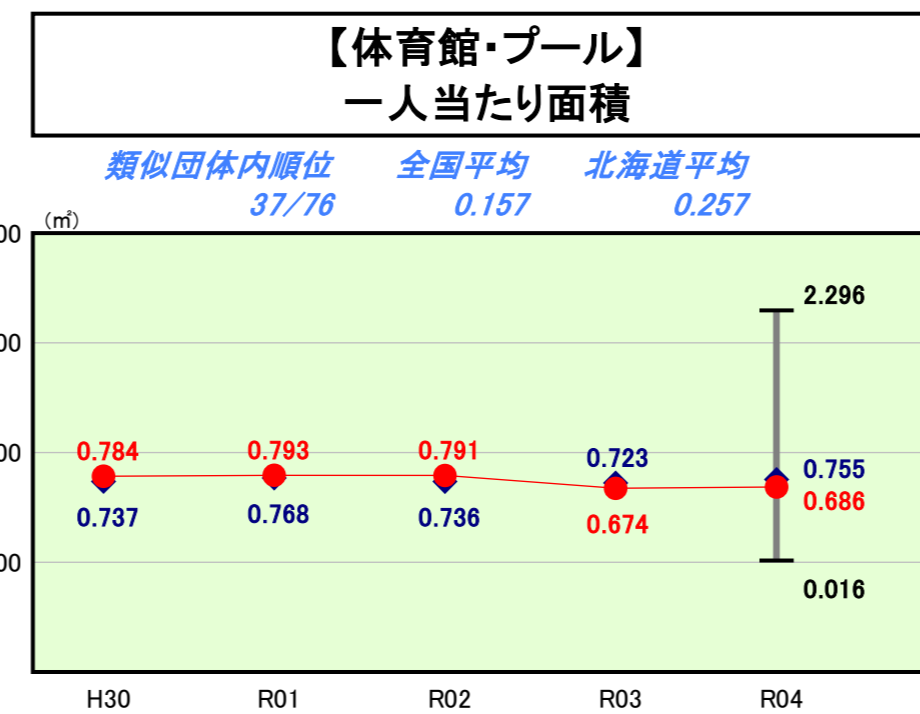
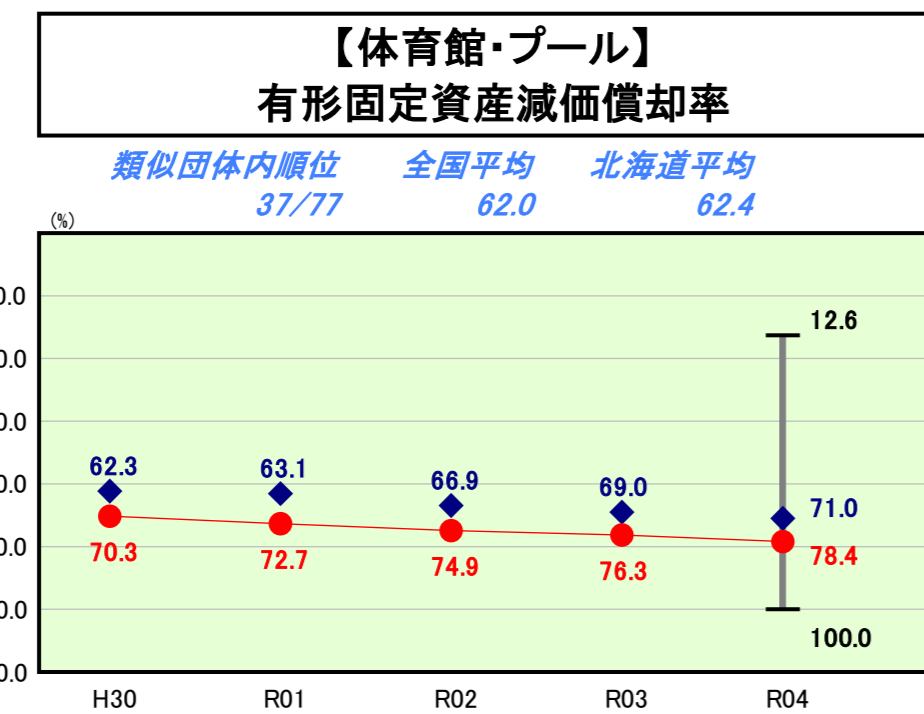
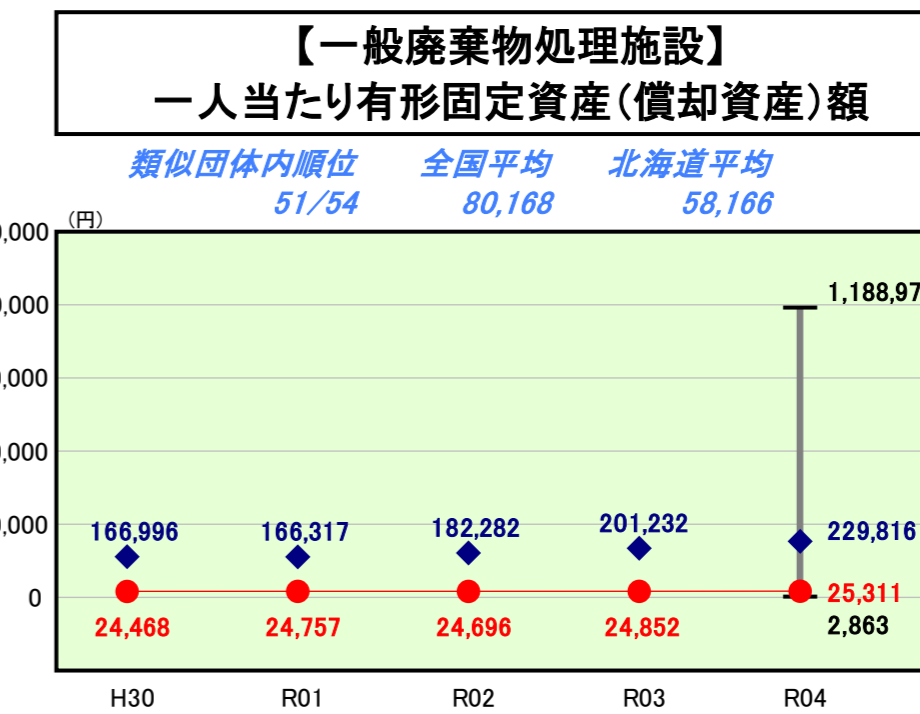
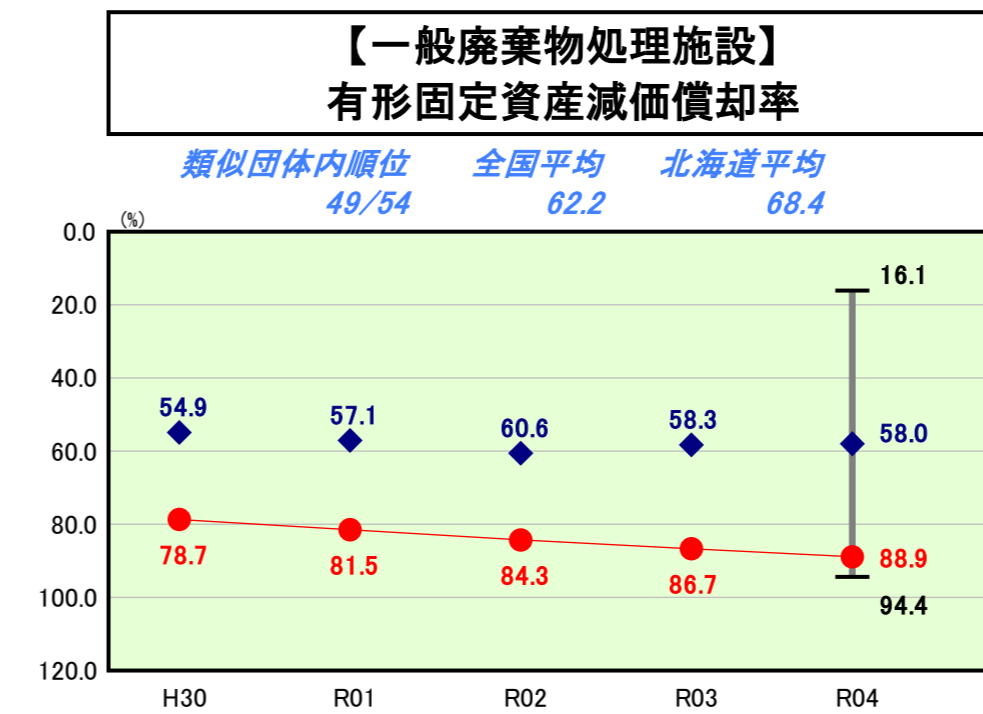
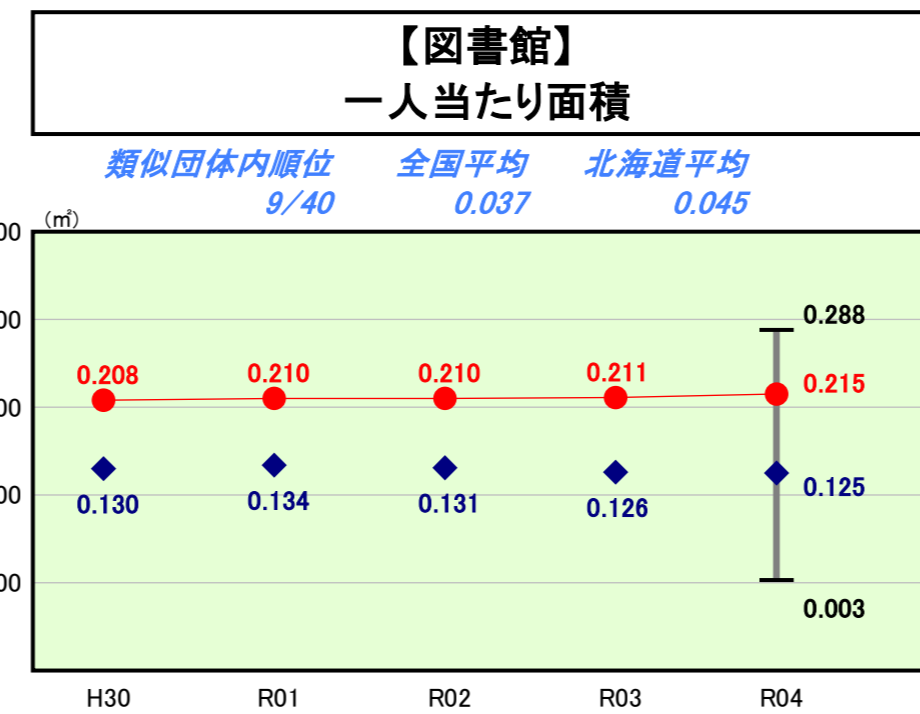
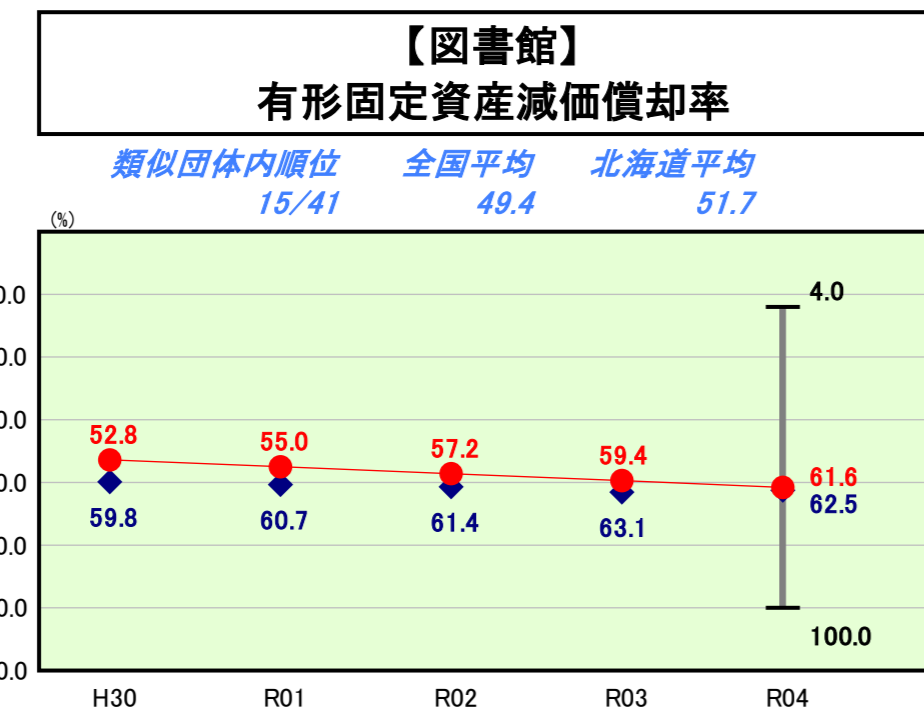


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

体育館・プールの有形固定資産減価償却率は、類似団体、北海道及び全国の平均を上回っている。今後は公共施設等総合管理計画や町道舗装修繕計画に基づき、施設の維持管理及び更新を適切に進める。一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率は、老朽化に伴い類似団体の平均を上回っている。庁舎は、耐震性の不足が判明したことから建て替えを進め、令和3年5月に新庁舎の供用を開始し、8月には旧庁舎の解体を完了した。これにより減価償却率は大幅に改善した。今後の維持管理は、令和3年度に策定した役場庁舎個別施設計画に基づき、ライフサイクルコストの適正化を見据えて進めていく。図書館の有形固定資産減価償却率は、北海道及び全国平均を上回るもの類似団体平均は下回っている。図書館を含む教育施設については、令和2年度に策定した個別施設計画に基づいて適切な維持管理を進めていく。